

統計研究参考資料

No. 43

ロシアにおける統計制度・政策の改革

The Reformation of the Statistical System
and Policies in Russia

1994年 3月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute
Hosei University

目次

I	統計の根本的ペレストロイカの当面する諸問題 <『統計通報』1989年第9号>	ベ・キリチェンコ…………… 1 (山口 秋義 訳)
II	ソ連における統計政策の主要目標と優先事項 <『統計通報』1991年第3号>	ベ・キリチェンコ…………… 18 (佐藤 智秋 訳)
III	新たな統計原則：最初の結果 <『エコー』1991年第10号>	ベ・キリチェンコ イ・ボゴソフ ……… 31 (佐藤 智秋 訳)
IV	ロシア統計の今日と明日 <『経済学の諸問題』1993年第5号>	ベ・グジヴィン ……… 41 (山口 秋義 訳)
	訳者あとがき	…………… 53

I. 統計の根本的ペレストロイカの当面する諸問題

「統計通報」誌1989年第9号

ヴェ・キリチェンコ

ソ連国家統計委員会議長

第1回ソ連人民代議員大会は、わが国の生活における最も重要な政治的出来事であった。そこでは、エム・エス・ゴルバチョフとエヌ・イ・ルイシコフとの報告において述べられた、国内政策と対外政策、政府の活動が当面するプログラム、との基本的方針が討議された。

第1回ソ連人民代議員大会とソ連最高会議第1会期とにおいて、ソ連人民を煩わせている諸問題の幅広いスペクトルが代議員によって検討された。その諸問題とは、政治システムのペレストロイカ、社会生活の全面的な民主化、経済改革、食料と最も必要な手段とを人民へ保障すること、年金生活者と十分な保障のない家族との状態、民族関係、諸共和国とその他との経済主権、とに関するものであった。

大会において、国家統計組織は鋭くまた公正な批判を受けた。人民代議員の発言のなかで、次のような諸問題を客観的に反映するうえでの、統計情報の欠陥について触れられた。それらの諸問題とは、経済状態、財政赤字、インフレーションのテンポ、有価証券、国家の対外債務と対内債務、各地方における環境状態、人々の健康、とに関するものである。計画実践と統計実践とにおける総合的指標の信頼性、地方ごとの社会経済発展を相互比較するための方法論の未整備、統計情報の不正確性、その他、とに関する問題が提起された。

困難は先鋭化しているとはいえ、民主化とグラスノスチとを基礎として、共和国、企業、多くの労働者、とのレベルにおいて、経済的自覚と社会的自覚とが増長することは、当然の過程である。その現象のひとつは、あらゆる種類の情報、特に統計情報の、伝達性、真実性、適宜性、とに対する要求が、過去と比較して強まったことである。

長年のあいだ、統計の最も重要な課題は、行政組織と計画組織とへ情報を提供することである、と考えられてきた。今では、統計の社会的政治的役割は変化し、社会的自覚を形

成する要因となっている。今日、統計にはより広い社会的使命が課せられている。

その使命とは、第一に、以前とは比較にならぬ程活性化した大衆へ、動的に変化する社会に関する情報を、より多く伝達することである。

第二に、わが国においてその役割がより重要となっている、中央と地方とにおける公的機関へ、情報を提供することである。

第三に、行政指令システムに対抗する経済的方法の卓越した役割が変化したことと、民主化の過程において行政そのものが根本的に変化したこと、とを考慮しながら、行政機関のために情報を提供することである。

第四に、国際交流、国際的相互理解の深化、信頼の強化、との手段として、統計情報という言語を用いることである。

今日、過去におけるわが国の統計を、正当化したりその諸要因について詳細に説明することは、まだ時宜を得ていないであろう。新しい諸要求の、状況の変化と客観的状況とを理解しなければならない。

統計の諸課題は、統計に対する現在の批判だけによって、呼び起こされたわけではない。それを呼び起こした主要な要因は、国民経済管理の性格の変化、企業と諸共和国との役割と地位との変化、省や中央経済官庁の新しい活動形態と新しい役割、国家計画の新しい状況と新しい役割、対外関係における新しい地位、とである。

政治状況が変化したことも重要である。その政治状況の変化とは、社会の政治意識が高まったこと、グラスノスチ（情報公開）、広い社会的階層の政治活動への参加、批判性が強まったこと、とである。

これらの諸変化、新しい諸課題、社会経済情報に対して増大する社会の関心、とから統計が立ち後れていることから、統計に対する批判そのものは発生した。批判は変化し、ますます先鋭化し、しばしばより専門化し、幅広い層の専門家と実務家とを巻き込んだ。

ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議との決定「わが国の統計活動の根本的改善のための諸方策について」が公布されて以後、統計について行われた全てのことは、疑いようもなく大きなものであった。統計活動の変化は顕著であるが、さらに先へまたより深く進まなければならない。

先入観にとらわれず、批判的視点をもって、多くのことを新しい目で見なければならない。それがどんなに困難なものであるにせよ、国家統計委員会の、方法論的活動と分析機能に対する態度とにおける、古くさくなったステレオタイプを克服しなければならない。

また、出版における率直さと批判性、種々の指標計算の方法論の開発、オルターナチブな評価に対する寛容性と一定の関心、とへ進まなければならない、計算の方法論と統合指標との作成のための源泉を、国家統計委員会が独占する目論みを廃しなければならない。

状況の評価がいかに厳しいものであっても、次のことを認識しなければならない。すなわち、統計方法論の不完全さと、国際的統計実践において採用されている方法論との違いとが、わが国の社会経済発展の、テンポ、水準、釣合、とに関する資料の歪曲を、導くということである。

これは、わが国に対する国際社会の信用を失墜させ、ソヴィエトの国内世論の当然の叱責を呼び起こし、公式統計の信頼性に対する大きな疑惑を生み出す。

重要なのは、このことがわれわれの方向を誤らせること、将来に対する社会経済的決定と政治的決定とに対して深い根拠付けをすることと必要な計画とプログラムとを設定すること、とを不可能とするということである。

現段階において統計が当面する主要な課題は何であろう。

ソ連国家統計委員会機構の活動の、最も主要な問題は次の通りである。

第一に、統計資料の真実性と信頼とを確保し、それを基礎として、ソヴィエト世論、学問、報道、国際世論、とからのソヴィエト統計に対する信用をうちたてること、である。

国とその地域との社会経済発展における、欠陥と批判的状況とを黙殺し、成果と優越とを示すことを目的として、数十年にわたって形成されてきた方針を根絶しなければならない。このような態度とこのような目標付けとは、幾世代にもわたる統計家のあいだで、あたかも「遺伝コード」のように伝播してきた。これを克服することは、統計のような社会活動の領域を健全化するうえでの要である。

統計情報の真実性を確保する課題は、長年のあいだ緊急の課題とはされず、重要ではないものとされた。また、それを解決するための主たる手段は、国家への報告の点検、水増しと欺瞞とに対する闘い、統計組織自身による統制活動、とであると考えられ、末端計算に対する点検に大きな期待が掛けられていた。

これらは皆、統計組織の重要で必要な活動領域である。しかし、統計情報の真実性を向上させる主要な原動力は、統計情報を作成するための方法論の改善である。これは、真実性を確保するための、要であり、主要な手立てである。

この計画において、何をなすべきか。現存する方法論と方法とを再検討することと、修正することとが必要であり、この作業を第一に必要なものとして位置付けることが必要で

ある。

この再検討の目的は、意識的にせよ無意識的にせよ、経済発展と社会発展との結果を粉飾しようとする意図から生まれた方法論におけるあらゆる欠陥を除くこと、方法論の学問的専門的水準を引き上げること、方法論の脆弱な部分と不明確さを根絶すること、統計の様々な領域に関する方法の、連携と論理的継承性を確保すること、国際的標準との不一致を克服しと国際的標準への移行とを目指すこと、とである。

この作業を進めるにあたって、批判的態度、高度に専門的な率直さと客観性、とを自ら発揮しなければならない。

何のために統計を批判するのか。それは、四面防御の最前線を維持するためである。われわれの下では全てが「正しい」ことを、われわれは皆、示そうと努めている。しかしながら一般的経済指標の評価にあたって、次のような問題を指摘しなければならない。すなわち、価格変動とインフレーション過程とが計算されないこと、われわれが利用する不変対比価格の本質が疑わしいこと、相互に関係する大きさを計測し評価した結果が一義でないこと、国民経済指標と部門別指標とが食い違っていること、多義にわたる計算結果、出版に際して説明もされずにしばしば変更される傾向がある方法論、指標自身の構成が不完全であること、指標の多くが無駄なものであること、金融、貨幣流通、全ての種類のサービス部門、傷病、などの、社会生活において新しい意義をもつようになった幾つかの領域を、統計へ引き入れることが不十分であること、国際的標準との相互比較ができないこと、集約度、効率性、経済成長に対する科学技術進歩の貢献、生産物の質、等、との分析的性格をもった総合的指標が不十分であること、とである。

統計システムにとって極めて重要なまひとつの問題は、情報ベース（統計報告の組成とそれを集計作成する組織）を設置するための新たなアプローチを実現することである。

統計報告の組成は、行政指令的管理方法が支配する時期に、基本的に形成されたのであり、すでに古くさくなった管理において実際に必要な、報告における膨大な義務的質問に答えることは、今日では困難になっている。

これと関わって、統計実践において採用されている報告作成を批判的に評価すること、統計報告を大きく削減する方法を模索すること、とが求められている。そして、これは学問的課題であるのだが、根本的分権化、経済的方法重要な役割、管理法令の原則、との方針と新しい質の中央集権とを基礎として、現在と将来とにおける管理の諸条件に応えることの出来る、統計報告の組成と仕組みとに関する、理論的根拠付けを与えることが必要で

ある。

現在では、特に緊急を要する報告には、業務情報、生産技術的情報、とが過度に多く含まれている。そして、その統計報告は、極めて短い期間に、統計資料へと作成されるので、ここから、主観主義と、企業や国家統計機関の計算職員を極めて大量に動員しなければならないこと、とにみられる否定的結果が生み出される。統計資料作成のための、合理的期限と可能な段階とを決めなければならない。また、経済状態を分析するにあたって実際に必要なことが、第一の計画となることと、ここに労力と器材とを集中させること、とを目的として、業務の利益とならないような、まともでない緊張を取り払うことが必要である。

自動管理システム（ACV）のラインを通じて、諸省庁によって蒐集された、部門報告は、おそらく今や削減されて然るべきであろう。というのは、部門報告の主要な部分は、古い型の諸省によって行われている生産的経済的職務へ、奉仕しなければならない業務的計画に関する、指標から成り立っているからである。

際限のない統計報告は削減されなければならない。しかしそれと同時に、統計資料は、再生産と社会的発展との全体を、完全に示さなければならない。したがって、完全な情報を確保するにあたって、最も重要なのは、定期的報告と計算との伝統的形態と並んで、センサス、臨時調査、標本調査、一問題に関する調査、との統計調査の他の形態を、わが物とし広く利用することである。ここでは、会計報告、銀行報告、課税に関する情報、とを最大限利用することが必要である。これは、「経済の脈をはかる」ためだけでなく、経済的諸過程における諸現象に対して機敏に対応し、行政機関が適時に諸決定を採用するために必要な情報を保障するうえでもまた、統計組織を助けるであろう。

いわゆる非正規の報告のような、あらゆる種類の質問から企業を解放することが、統計機関の重要な課題となっている。

多くの行政機関が、国民経済管理の内容とスタイルとに関して古くさい提示の仕方を強制される非正規報告を含んだ、幅広い報告を得ようとする傾向は、指令的方法への過度な信奉の現れである。

今日求められているのは、戦略的行政、有効な諸原則の構築、下部組織の現在の経済活動と業務活動とに対して、上層組織が指令的に介入することを許さないこと、とをめざすことである。統計報告の構成と周期、統計報告の組織、とがこれを目指さなければならない。

第二に、重要な課題は、統計の分析機能を高めることである。

分析が、なかでも総合的分析と多事象分析が、未だ弱い。このことは、統計資料が半端なこと、連続した経済的諸量を計測する方法論が不統一なこと、統計職員の能力が不十分なこと、統計職員の全経済的視野が不十分なこと、との、統計指標を作成する際の諸事情に規定されている。

統計活動の最終結果を、新しく見直さなければならない。新しく見直さなければならないのは、単に未作成の数字の入手と計算だけでなく、これらの資料の分析結果をもである。このことは近日中に、国民経済、その諸部門、地域、との発展に関する報告書のなかで、実現されなければならない。

ここでは、分析の予測的指向を強めなければならない。分析資料は、発展の放物線と、起こり得る経済的社会的諸結果との、予見要因、批判的視点と行きすぎとに関する指摘、とを含まなければならない。

課題全体は困難なものである。これを解決するためには、職員の職務水準の向上、職員の再教育、調査活動遂行に関わる方法の習得、とが必要である。

方法論の改善と分析作業の深化とに関する課題を解決するために、学問を広く導入しなければならない。経済の質的側面を考慮した経済発展の動態、経済の構造的進歩、価格指数の理論と実践、インフレーション過程の分析、ルーブルの購買力、再生産の価値的視点と物的視点とからの評価、情報の流れの分析、その他の多くの問題、等の、統計によって未だに未踏点として残っている多くの問題を、研究することが必要である。

ソ連国家統計委員会の、科学研究所（НИИ）や全ソ統計情報科学技術研究所（ВНИПИ статинформ）などの、学問的センターの実践からまず予見されるのは、新しい諸問題の設定と新しい方針の作成とにおけるイニシアチブである。残念ながら、未だそれは研究機関の間において大きな位置を占めておらず、当面する経済問題と情報処理の諸問題とに関する議論のなかで、不十分にしか提起されていない。

資料作成の具体的テーマを設定するうえで、ソ連科学アカデミーの諸研究所や官庁の科学研究所と、協力関係を大きく広げなければならないし、その協力関係が、資料の科学的作成方法が実践へ適用されることを、目指すものにならなければならない。経済的諸問題と方法論的諸問題とに関する、幅広い学問的研究と討論とを組織するイニシアチブを發揮する必要がある。同様の作業は地方の統計組織によっても行われなければならない。その際、地方の学問的センターとの業務上の関係を構築し、種々の調査と分析へ学問的セン

ターを参加させなければならず、地方の資料を基礎として調査の具体的方向を示し、求められる情報を提示しなければならない。

第三に、現時点においてもっとも緊急な課題は、統計情報のグラスノスチ（公開性）を広げることである。

近年、特に1987年以降、この分野では多くのことがなされた。統計出版物の数が増え、統計出版の形態がより多様化し、出版周期が定着した。

グラスノスチの拡大は、民主化のもとでの統計の、最も重要な社会的政治的役割である。

より完全な公開を目指して進められている、統計のグラスノスチに関する活動は、マスコミ、学問的研究機関、高等教育機関、との幅広い世論のために、分かりやすい統計情報の原則を作り出すことを目指すものとならなければならないし、また、統計普及の機動性の向上、出版される資料の質的刷新、統計資料の分析的性格の向上、国の社会経済過程の全面的かつ客観的反映、とを目指すものとならなければならない。ここでは、データバンクと統計利用者との連絡のために、コンピュータ手段の利用を進めなければならない。

グラスノスチの諸原則は、統計活動の結果だけでなく、資料作成の方法とそれに相応する計算と、統計機関ではない他の機関のオルターナチブな計算指標との相互比較のための条件を作り出すこと、とに関係している。オルターナチブな計算は、国家統計機関と、同様の計算を行う機関とに関する法令を遵守し、これらの機関の利益を侵害しないように、なされなければならない。

ここで最も重要なのは、単一の統計ベースを統計組織の管轄とすることであり、オルターナチブな計算の方法論を公開し、正しいものとしていくことである。このことを通じて、資料の作成方法が不明なままでの最終結果に関するものでなく、統計結果そのものの作成方法に関する議論が可能となる。

ここではもちろん、オルターナチブな評価の作成者の権威と、情報提出の商業的原則と、計算結果の入手、研究と評価とへの参加とにおいて、オルターナチブな計算の発注者と統計組織とが法的に平等であること、とを守らなければならない。

ところで、全体として最も緊急の問題は、国家統計機関の法的保護を目的とした、統計組織の法的基盤を強化することである。この問題を解決するための方法の一つであり、また最も重要な実践的課題は、「国家統計に関する法令」を作成することである。

マスコミとの連絡と協力との発展について、特に重視しなければならない。報道機関の

統計に対する批判的態度は顕著であり、グラスノスチを拡大する分野において統計機関が時として受身的態度しかとっていないという宣伝によって、その批判は呼び起こされているようである。

おそらく、報道、ラジオ、テレビ、とからの代表者との会合をより頻繁に持つことが要求されるであろう。そして、これらの会合には国家統計委員会の、全ての参与会員、部課の長と専門家、とが参加しなければならない。同様の会合は地方においても開かれるべきである。

協力の新しい形態を発展させなければならない。協力の新しい形態とは、マスコミのために、資料分析を基礎として資料を共同で作成することである。その分析資料は、臨時調査、標本調査、そして特に社会学的調査、との新しい主要な統計活動の結果として、得られるものである。全国的出版物において、公式統計資料の公開を拡大する問題を検討する必要がある。国の社会経済発展の集計を四半期ごとに発表すること以外に、国民の生活水準、国の財政状態、対外経済関係、その他、との重要な問題に関する資料を出版しなければならない。

さらに重要なのは、統計活動に世論を反映させることである。

このことによって、統計活動の結果に対する信頼が確保され、このような活動に参加する人々の輪が広がる。

たとえば、小売価格と料金表との登録に際して、消費者団体、労働者統制、労働組合、経済学を専攻する青年学生、とを参加させることが可能であろうし、おそらく、報道機関、ソ連国家価格委員会組織の統制検査員、とを参加させることも可能であろう。

このような方針は、専門的調査において特に重要であろう。未完成建築、長期建築、環境保全、労働条件、医療サービス、協同組合活動、個人労働活動、との分析などの、他の分野についても、このことは適用できよう。ここでのパートナーとして挙げ得るのは、環境についての協会や委員会、全ソ環境協会の各部、技術者団体、発明家団体、その他の社会団体、とである。統計組織に付属する社会的点検会議の設置に関する話し合いは、残念ながら発展していないし、実務的な提案も行われていない。この問題を考えるにあたって、統計事業を改善するためのこの手立てを採用しなければならない。

社会経済的变化、行政組織的变化、政治構造的変化、との結果が特に明瞭である現段階において、統計活動において目指される最も重要なテーマは何であるか。

管理、経済の組織的構成とメカニズム、とのベレストロイカの統計的分析。ソ連国家統

計委員会，連邦共和国国家統計委員会，自治共和国統計局，地方統計局，州統計局，との機関の能力を，国民経済各部門の構造的ペレストロイカの分析，新しい経済メカニズムの影響の分析，新しい経済メカニズムの機能の分析，経済計算の種々のモデルに従った，企業活動の効率性の比較分析，とに向けられなければならない。

協同組合セクターと，貸借形態での経済活動との，発展を研究するにあたって必要な，組織的活動と方法論的活動との総合化を進めなければならない。そしてここでは，企業，個人労働活動，農業，との規模と機能，生産手段の社会主義的市場の発展，商業ベースのうえでの物的技術的保証と販路とに関わるサービスの拡大，国外市場における企業の自主的活動，とを考慮しなければならない。

きわめて困難であるが重要なことは，経済活動の新しい形態が普及した社会的帰結と，そして生産効率へのその影響とを，研究することである。

生活費の変化の問題を解決することと，最も重要な全経済的指標の動態を全体として評価すること，とにあたって**価格指数の計算**が特別な役割を果たす。今日これは根本的な問題である。ここでの経験は非常に少ない。価格指数とデフレーター指数との体系を作成する問題に対して，統計組織の指導者の関心の中心が向けられなければならない。

今年 2 月，ソ連国家統計委員会参加会は，「国民の生活水準，価格指数の設定，インフレーション過程の動態，ルーブルの購買力の動態，との統計研究に関わる活動の総合計画」を採択した。実際には，この計画の実践は遅々として進んでいない。

今年末までの残された期間のあいだに（基本的には 8 月から 11 月までに），以下の諸指数の計算方法を経済諸官庁との間で一致させるための，準備された全ての方法論的活動と調査とを行わなければならない。

①消費財の小売価格指数

②生活関連サービス，住居，都市間および都市内の旅客輸送，貨物輸送，通信，との有料サービス（協同組合によって行われる有料サービスも含まれる）の，価格と料金との指数

③生産者価格（卸売価格）指数

④農産物価格指数

⑤建設作業の価格指数

⑥資本投資に関する価格指数

⑦外貨ルーブル表示での外国貿易価格指数

④国連方式の国際比較によるルーブルの購買力平価

必要な指示と方法論的指摘とは、諸指数の計算が1989年の集計のために間に合うように、共和国や州などの地方において至る所で行き届かなければならない。国民経済のマクロ経済指標の本当の大きさが、計算の信頼性に関わっているだけでなく、全ての勤労者の関心がそれに向けられている。これらの資料は、賃金、年金、奨学金、等との額を修正する基礎となる。

地方統計。

今日では、地方統計を改善することが新しい意義を得ている。地方統計は、共和国、地方、州、との、自主管理と自己資金調達との原則への移行に関するソ連最高会議決定を、実践する中で、変化している。

地方統計の指標体系は、地区に至るまでの各地方の、経済的發展、社会的發展、人口状況、天然資源の存在、労働資源の存在、その他、とに関する全面的な特徴づけを可能なかぎり与えることを、使命とする。現存する報告を基礎として、ソ連国家統計委員会はこのようなシステムを形成したが、同時にこのシステムは、地域の、特に行政地区（都市）の發展の、現状と潜在的可能性とについて、求められる程度の全面性と深さを以て、評価付けることを可能としていない。鉱物、森林、水源、との天然資源の質、原料在庫と地方の建設資財と有用鉱物との量、との計算（評価）がないし、労働諸資源の質、物的生産部門と非物的生産部門（地区、都市、とに至るまでの）とにおける固定フォンド、その他、とに関する信頼できる資料がない。

従って、連邦共和国、自治共和国、地方、州、都市、地区、とを一貫して網羅し、種々の段階の詳細化と総合とを兼ね備えた、統計指標体系が必要である。ここで重要なのは、地方行政の諸課題に沿った最適的と関連して、方法論と相互比較性との、統一と全面性を見直すこととそれらを確保することである。

地方統計の中心的諸課題のひとつは、環境状態に関する情報の作成と出版とを拡充することである。ここでは、情報ベースに保有されている情報と並んで、有毒廃棄物の構成、天然資源の有効利用、自然保護のための諸方策、とを特徴づける指標体系を改善することが必要であるし、また、環境問題に関する世論を研究し、各地方の環境状況の悪化と関連した社会的緊張に関する警告的情報を得ることが必要である。

地方統計の諸課題を解決し、共和国間経済関係と共和国と地区との経済的流通とに関する計算を、行う可能性を確保することが必要であり、単一の国民経済的總体のなかでの勞

働の社会的分業と、地方が自主管理と自己資金調達とへ移行する中での金融的相互関係とを、客観的に反映しなければならない。

地方統計のレベルにおいて、以下のような諸バランスの作成を含んだ総合バランス統計を作成することが必要である。すなわち、社会的生産バランス、固定ファンドバランス、総合金融バランス、また、国民所得、物的生産諸部門における企業の純生産、国民総生産、物的福祉とサービスとに対する需要の大きさ、社会的生産効率の総合指標、との社会経済発展に関する全ての重要な総合指標、とである。

この大規模かつ重要な課題を解決するために、次のような、組織的かつ方法論的特徴をもった一連の諸問題の解決しなければならない。すなわち、地方の企業と組織とに対して、官庁に従属せずに行われる、指示活動に関する全ての情報を入手すること、個々の地方に関する情報を保有する自動データベース（ＡＢＤ）を、州と共和国とのレベルにおいて設置すること、州、地区、企業、との間で一貫したコンピュータによる情報作成システムを設置すること、とである。

社会統計の発展の基本的方向。

ここで重要なのは、国の各地方の種々の社会的人口グループごとの、住民の生活水準を評価する際の、方法を改善することである。

さらに重要なのは、社会保障を十分に受けられない住民層の生活水準を分析することである。そのためには、国の社会経済発展の水準に応じて正常な生活を営むために必要となる、最低限の生活に必要な水準を測定する、学問的根拠のある計算体系を作成することが、必要である。もちろん、最低生活水準は各地方レベルごとに計算されなければならない。

学問の助けを借りて、営利団体などの社会的グループごとに、インフレーション過程、小売価格とサービス料金との動態、とを反映した生活費の指数などの、住民の生活水準の変化に関する総合指標の作成を急ぐことが必要である。

インフレーションがもたらした諸結果、ルーブルの購買力低下、そして何よりも、年金生活者、学生、障害者、青年、高齢者、との社会的弱者の状態、とを統計的に研究することが緊急の問題となっている。

社会資本に関する現存統計を根本的に改革することが、現在とても重要となっている。なによりもまず、現在ある指標を全て表に整理すること、サービス部門における労働効率とサービスに対する住民の満足度とを測定することが可能であるような質的特徴づけ

を行うこと、とが必要である。社会的領域の発展を評価するにあたって、総指標にだけ頼ることから脱却することが必要であり、社会的領域に各部門のペレストロイカの過程と、その結果とを反映するような、新しい評価指標へ移行しなければならない。

保健の分野では、いまだに網の目のような指標が主要なものとして残っており、それらは、保健機関の活動とその結果とを明らかにすることが出来るような立派なものではない。保健機関の活動とその結果とは、外科手術の数、分析的研究の数、病気の伝播、アルコールと煙草との消費量、その他、とである。これは、文化、教育、その他の社会的領域とに関連している。

国内生活と国際生活とのより金融の問題に関する、住民の社会的意識を深く研究することが可能となるような、調査の実践を拡充することが必要である。ここでなによりも重要なのは、それらを実行する際の機動性であり、短期間での資料作成と、指導的組織と幅広い世論とのために時宜を得て情報を伝達することである。

労働諸資源統計、住民雇用統計、住民失業統計、とは新しい経済的諸条件と関連して変化を被らなければならない。その過程において見られるのは、物的生産部門における雇用拡大の全体としての休止、そして将来における、国民経済の伝統的諸部門から労働者が排除される過程の先鋭化、労働の変化、労働者の再教育と新しい労働構成、労働力の部門間移動の激化、とである。

余剰労働力を抱える地方における雇用、不完全雇用の社会的帰結、との評価付けと分析とに対して、特別の注意を向けなければならない。

協同組合の形成過程、個人労働活動の拡大、自作農の出現、とに関連した労働力の部門間移動が、住民雇用の分析における新しい対象となっている。

労働諸資源の形成と利用とに関する人口過程の分析を深める課題を解決するうえで、1989年人口センサス結果が役立つであろう。

センサス、現況統計、社会人口標本調査、との資料を基として、人口の再生産と配置、労働諸資源の利用、との幅広い人口研究を行うことが必要であり、2015年までの人口予測を作成することが必要である。

現在における重要な課題は、人口センサスの資料作成を首尾よく行うこと、得られた集計結果を地方へ効率よく発送すること、そして最も重要なのは、資料を深く分析することである。このことは、第30次五カ年計画の社会経済発展に関する国家的計画を作成するうえで、とても重要である。センサス資料に従った、民族構成に関する情報をソ連共産党中

央委員会幹部会へ、提出することがすでに求められている。

農業統計。

農産物生産と他の農業コンプレクスとの発展、食料、消費財、生産財、との供給、生産物の質的向上、とを分析することが、統計組織の重要な課題となっている。地方の農業構造、地方住民の食料生産と食料自給、農業の請負労働形態の発展、食料生産における協同組合の発展、農産物生産の新しい形態の発展要因の影響、との分析に対して特別な注意が払われなければならない。

特に肉やその他の食料の生産と消費とに関する指標などの、農業生産の成果を特徴づける重要な指標の計算を、国連の方法論を利用して変更することが必要である。

生産と管理との多様な形態と方法との下で、農業コンプレクスの発展を統計的に調査する新しい方法を導入し、方法論を作成することが緊急の問題となっている。

国際的経験。

統計をさらに発展させるためには、海外の統計組織の経験を広く利用することが必要である。ソ連において採用されている統計的方法論は、国際的統計実践において採用されているものとは大きく違っており、相互比較を行う際には多くの指標を計算し直し説明を加えることが必要であるし、比較すべきいくつかの指標が足りないことがある。外国の統計実践において採用されている方法論へ、可能なかぎり近付けることが必要であり、社会経済過程の本質の解明、経済的諸方策の有効性の測定、行政的諸決定を採用するために必要な客観的情報の伝達、とにあたって、国際的統計実践において蓄積された経験を利用することが必要である。

大部分の国において採用されている、国民経済計算体系（SNA）と国際標準分類とを採用することが必要であり、それにあわせて会計計算と末端計算とを見直すことが必要である。同時に、国際的相互比較を拡充すること、国際的相互比較の国連草案の作成にソ連が参加すること、コメコン諸国の国民経済発展の重要な価値的指標の相互比較を行うこと、とが必要である。

国際比較をするにあたって、新しい前進が必要である。もし次のふたつの課題を解決することが出来るなら、それは全く新しい前進となろう。すなわち、その二つの課題とは、わが国の統計資料の完全な真実性を確保することと、わが国の統計方法論を国際的統計実践において採用されているものへ近付けることとである。国際比較にあたって、他国の統計組織、国際経済組織の統計機関とのあいだの、実務的協力関係を拡充することが必要で

ある。税関統計、税関貨物申告書の末端における作成に対する統制、との統計活動新しい領域をわが物とすることが必要である。

統計の根本的改善のための技術的保障。

統計情報の経済分析の質的向上、統計の学問的研究の向上、との国家統計活動の諸方針を実現するためには、最新の情報技術を得ることが必要である。

統計情報作成の新しい技術は、以下のことを目指さなければならない。

①国家統計の全ての段階において配置された自動データバンクを設置し、総合的に利用すること。

②一連の動態の広いスペクトルを得、それらを加工し、全ての指導的組織へ予測情報お保障するために、数理経済的手法を採用すること。

③全ての段階におけるエコノミストと統計家が、データバンクを利用することによって、資料作成過程に効率よく参加し、情報を機動的に修正し、中間集計と個々の表とを入手することとを可能とする、自動化された作業部所を設置すること。自動化された作業部所は、データバンクに配分された全ての情報資源を閲覧する条件と、コンピュータ、レファレンス、速報、報道出版、とを利用した種々の表を作成し入手する可能性とを、創りだす。言葉を変えれば、これはエコノミストと統計家との作業を最大限自動化する、可能性を与える。

ソ連国家統計委員会の情報システムと他の行政機関の類似のシステムとの相互関係、磁気テープ、フロッピー、等との技術手段の利用、部門自動管理システム(OACY)と自動管理システム(ACY)、電話回線を使った資料作成、とが発展することは、組織内、報告の蒐集、臨時調査、等における、紙を使わない情報へ、移行することを可能とする。

これまで述べてきた諸課題を解決するための、技術的可能性をわれわれのシステムはもっているだろうか。

幾つかの部分ではもっているといえる。1989年の初めには、われわれのシステムには、382台の大型コンピュータ、1276台のミニコンピュータ、約10,000台の様々なタイプのマイクロコンピュータ、とが数えられた。今次五カ年計画の残された期間のあいだに、我々のシステムには、75台の大型コンピュータ、175台のマイクロコンピュータ、10,000台のミニコンピュータ、とが導入されるであろう。

1990年には、連邦共和国と州との地区統計部に各2台のパーソナルコンピュータと、10

人のエコノミストと統計家あたり 1 台のパーソナルコンピュータとを、導入する課題がある。

これは、全ての段階における統計情報の作成を、自動化することを可能とする。

1990年に、全ての地区統計部のテレタイプ網を整備し（現在の普及率は70%である）、1995年には、完全な連絡網と、電話回線を使用した資料作成に必要な手段とを、確保することが予定されている。

現在の経済的諸条件の下で、質の高い労働に従事する労働者の物的関心を高め、労働条件と技術的装備とを改善し、社会問題を解決するための主要な手段は、独立採算制と自己資金調達制とである。

すでに、新しい経済運営の諸条件のもとでの最初の半年間で、以前は非効率的に活動してきた統計組織の、損害が減少した。情報計算サービスを行うことから得られる収益の計画は、10%超過達成され、生産と社会発展のためのファンドは 160万ルーブル追加され、賃金ファンドは 330万ルーブル追加された。

これは始まりにすぎない。独立採算制と自己資金調達制とへ移行するにあたって、国家企業法をわれわれのシステムへ完全に適応する可能性を拡大することが必要である。そのことによって、有料情報と情報計算サービスを拡充する中で、より多くの収益を上げ、組織の技術的装備を自主的に進め、社会問題解決することが、可能となる。

組織構成と幹部。

現段階において国家統計組織へ提起されている、質的に新しい諸課題を解決するためには、活動のスタイルと方法とにおける必要な変化、機関の活動のペレストロイカ、統計活動の水準の向上、党とその他の社会団体の積極的な援助、とが必要である。

統計を改善する問題は、統計組織の全ての職員の参加なしには、解決することが出来ない。したがって、国家統計機関で働く全ての共産党員を、この問題に関わる活動へ参加させること、国家統計委員会の党委員会と参与会とが緊密な相互協力関係を保つこと、とが成功をもたらす重要な要因のひとつである。

国民経済管理の、方法、システム、性格、とにおける変化、生産を管理する諸省の新しい役割と新しい型、共和国と行政単位との新しい役割、新しい条件下でのソ連国家統計委員会の活動効率を向上させる課題、統計機関の活動において分析的原則と方法論的原則とを強化すること、とが、なによりも国家統計委員会の中央機関の構成と機能との変化を必要としている。

国の政治改革と経済改革、各部門における省庁に機能の変化、とに呼応して、統計組織のこのような構造的ベレストロイカが必要である。このベレストロイカは次のような活動方針へ方向を定めていなければならない。すなわち、価格問題、国民の生活水準、輸送、国の財政状態、国民経済バランス、その他、とを発展させること、総合部門の役割を向上させること、分析活動と予測活動とを強化すること、とである。

われわれの社会の民主化と、行政の分権化とがすすむなかで、共和国国家統計委員会の権限を強化することが、おそらく必要であろう。

党組織の協力なしには実際に解決することが不可能である重要な問題は、幹部問題である。統計組織の職員の大部分は、学問のある専門家というだけでなく、自らの職務に対して限りなく忠実な人々である。しかし統計組織は、刷新と若い力を大量に集めることとを必要としており、当面する幹部問題は、個々の人物に対して配慮を示しながら、時宜を得て民主的に解決されることが必要である。

国民経済において発生する新しい問題に、統計が機動的に対応するという現代的課題を解決するためには、深い経済的思考、職員の高い水準の専門的知識、機敏さと企業心と機知との個人的特質、とが求められる。今日では、かつてないほどに特別な決定が必要であり、これらの決定は権威と責任のある人々によって行われなければならない。

ここでは、技能向上の現存のシステムの水準を見直し引き上げるだけでなく、今だに残念な義務的教育を受けている指導者と専門家との、技能水準を向上させる方法を変えることが必要である。

職務水準を向上させるために、専門的技術水準を評価する方式を作成しなければならない。その方式のひとつは、機関の職員へ定期的に技能の証明書を交付することであり、指導者と専門家との職務を集団で統制する形態が、業務における熟練を向上させるうえで刺激を与えるであろう。

労働の質に対して刺激を与えるもうひとつの問題は、労働組織と、社会問題を解決する水準とである。社会福祉的配慮と援助とを常に受けることが出来るような、よい労働条件の下では、人々はよく働く。

労働現場の衛生状況、職場の技術整備水準の向上、食堂とビュフェとの改善、との問題を早急に解決しなければならない。

組織の社会福祉的保障が劣悪なために、毎年、およそ 3分の 1の若い専門家、約29%の指導的スタッフ、とが職場から去って行き、約半数の専門家は高等教育を受けていない。

生産ファンドと社会発展ファンドとを注意深く利用することが必要であり、協同組合住宅を組織が借り受けること、その他の社会的条件をより早く整備すること、とが必要である。

これらの問題を解決する個々の集団の、イニシアチブ、希望、不屈さ、とがなければ、問題の解決はさらに延期されるであろう。ソ連国家統計委員会の計画にしたがって、社会的領域の発展のための財源が確保されるであろうが、現存する手段を最大限利用することが効率的であり現実的である。このような活動の経験は少なくない。党組織は、社会問題を解決するにあたっての、指揮者としてだけでなく統制者としての役割も、果たさなければならぬ。

幹部を選出する活動において、地方統計組織の役割と責任とが高まっている。今や、地方において 600以上の指導的職務について直接選挙が行われている。だが、幹部活動における統計組織の自主性をより高めるために、今一度いわゆる「職務のノーメンクラトゥーラ」を見直すことが必要である。

職員による幹部の選挙という、幹部の選出方法が普及している。昨年だけでも、1000人以上の職員がこのような方法で選出されている。しかし多くの場合、「上層部」によってあらかじめ決められた 1人だけの候補者が、職員へ示されるだけである。このようなニセ選挙の下では、いかなる論争も対案もない。労働集団の全ての力を生かし得ていない。

統計組織において、民主化と、課題の解決にあたっての労働集団の役割と責任との向上とは、弱くゆっくりとしか進んでいない。民主化の潜在力は十分に利用されていない。

政治改革と経済改革との現段階において、人民代議員大会において示された正統な批判へ、肯定的に答えることが出来るようにし、国の統計活動をさらに改善するという、自らの課題を統計組織の職員がどれだけ深く理解しているかは、具体的事実によってだけ示すことが出来る。

I I ソ連における統計政策の主要目標と 優先事項

『統計通報』誌1991年第3号

ベ. エヌ. キリチェンコ
ソ連国家統計委員会議長

【本年2月14日から16日にワシントンにおいて、『移行期にある国々にとっての経済統計の諸問題に関する会議：1990年代の東欧』が行われた。会議は、国際経済機関と先進国の統計局が市場経済へ移行しつつある国々へ援助を実際に供与するための対策の一環として、米国労働省労働統計局と欧州経済共同体統計局（EUROSTAT）が共同で開催したものである。

会議には、東欧各国の専門家、西欧の著名なエコノミストや統計家、様々な国際機関の職員が参加した。ソ連を代表したのは、ソ連国家統計委員会と連邦共和国国家統計委員会の関係者からなる一団さらに国の一連の研究センターの研究員であった。

ソ連国家統計委員会議長を含む東欧諸国の統計局の責任者たちは、『統計分野における将来の政策展望』という共通テーマについて報告するよう会議の主催者に求められた。本誌では、国際会議に提出されたベ. エヌ. キリチェンコの報告を要約して掲載する。】

統計分野における政策目標

現在、ソ連の統計は困難な改革の過程にある。

民主化の進展、多ウクライド経済の形成や市場関係の発展への路線、国民経済管理プロセスの分権化、主に経済的法律的方法による国民経済規制への移行、といったソ連の社会生活における根本的变化の内容によって現代の統計分野での政策は決定される。それは統計に持ち込まれた国の指令的行政的管理制度の堆積物や歪みを積極的に克服することに向けられる。過去の統計には、指令的行政的制度を弁護する役割や、国や地域の社会経済的発展における成功を誇示したり困難や否定的現象を隠蔽する狙いが押し付けられていた。

数10年にわたり、統計は方法論でも内容でも計画に追随していた。統計報告制度は、基本的に数量評価を得るための計算規則と化し、計画課題の達成の追尾にますます向けられるようになっていた。世界全体の統計実務とある程度の食い違いができあがり、先進国や国際経済機関で採用される国際標準、指標、その作成方法との比較が確保されなかった。

ソビエトの国家統計の改革プログラムは今日次のような方向で実施されている。

— 過去には統計研究の範囲に入らなかったり、目立たなかったような方向（例えば、実際の物価動態やインフレーションの研究、マクロ経済指標のデフレータの作成、失業者の動態と構成の調査、その他多数）での新しい方法に関する文書の準備。

— 市場関係の発展への、そして国の経済が公開性を増し、世界経済関係に本質的に組み込まれる状況への、指標体系と統計調査の方法・組織の適応。1番目の場合でも2番目の場合でも、統計情報の形成方法を先進国や国際経済機関の実務で採用される標準にできる限り十分に近づけるといふ課題が想定される。これらの経験を深く研究することは、前述の統計改善の路線が首尾よく進展するための重要条件である。

— 統計のグラスノスチのあらゆる手を尽くしての拡大、隠される情報の範囲の決定的縮小、あらゆる経済機関、研究機関、公共機関、代表機関やマスコミへの統計の入手し易さの確保。この点で、統計はますます、社会意識形成の重要要因になり、社会の諸勢力が積極的に望んで、ますます精通して社会経済過程の管理へ参加することを助けるに違いない。

— 国全体の総合統計情報体系の方法面組織面での統一性と、統計情報への共和国や地域の特異な要求を完全に満たすことを可能にする地方統計機関の広範な自立性が、最もうまく結合するような組織形態づくり。

統計実務と科学の統一を確保し、国の中央と地方の組織の尽力を正しく調整することが、これらの多様な課題を首尾よく解決する最重要条件と思われる。

統計における変化のあらゆる側面を吟味できるとは思われないので、以下では、若干の優先事項と過去にほとんど考察されなかったが、今日特に緊要の問題のみを取り上げることとする。

国際統計標準の習得における優先事項

国民経済計算体系（SNA）の習得は、ソ連における国家統計の主要な抜本的改善方向

の1つである。

ソビエトの統計制度は、「国民経済バランス」の名称で知られる経済のマクロ統計モデルを含めて、何よりも物的生産物の再生産を表示し、物的生産の優位の立場から国民経済におけるテンポ、比率、相互連関を研究することに向けられていた。

国民経済バランスのイデオロギーは、国民経済の中央集権的計画化の要請に合致していた。国の行政機関は、指令課題を用いて、生産物の生産と分配、そして経営主体や住民の需要を充足する物的能力をあらかじめ定めていた。バランス体系を使って国民経済レベルで記述された物的資源の生産と運動の過程に対する統計調査を組織する根拠はここから生じていたのである。

このようなアプローチにおいては、財政信用関係は国家の蓄積を動員する補助的な道具とみなされ、サービス分野はバランス構成物の体系全体の枠外で研究されていた。この体系では物の流れは反映されたが、資金の流れが反映されることはなかった。

経営主体の自立性という前提にもとづく市場経済への移行は、生産者同士、生産者と住民、銀行と国家、住民と国家などの相互のつながりを反映する相応の統計体系を必要とする。所得の形成・再分配・支出、部門やセクターでの資本移動、有価証券取引を反映する金融指標の役割が急激に高まっている。国民経済のあらゆるセクターの相互関係を体系的に記述し、これとの関連でサービスを物的生産と対等な活動分野とみなす必要が生じている。

市場経済の諸原理や、経済全体および個々の部門、セクター、経済単位の複雑な研究の課題に合致する体系としてのSNAへの転換の不可避性はこのことにもとづく。

SNAの習得へのアプローチの特徴は、国民経済バランスに対応する概念、定義、部門分類の調整を通じてSNAへ移行するのが理にかなっていること、この移行はマクロレベルから始まり、最も重要な一次統計には今のところ触れていないということにある。ソビエトの統計実務へのSNAの導入は一時的な行為ではなくいくつかの段階からなる比較的長期の過程である。SNAや末端の簿記の諸原則の上での改革が、この過程の最終段階の質的徴候になるに違いない。

国民総生産を定期的に計算するための方法と組織の作成が、SNAの諸原則を利用するための作業の第1段階であった(1988年)。当年価格と不変価格でのGNP全体の計算、さらに当年価格での部門別、最終支出構造別GNPの計算がなされた。推計は、変換表方式により国連標準にもとづき行われた。連邦共和国用に生産面からと最終支出面からのG

N Pの計算方法が作成された。対比価格での計算の信頼性を確保するために、1989年から1990年には、国連の統計局で採用される方法に準じた物価指数とデフレータの計算への移行が主に行われた。

SNAの主要な統合勘定の作成、その諸指標を計算する方法と組織の作成が第2段階である。EUROSTATの国民勘定の形式を基礎とする予定である。今年は次の作業の遂行が計画される。

— 現行の情報基盤にもとづくマクロレベルの統合勘定とセクター別部門別の統合勘定の諸指標の方法づくりと試験的計算の実行。この作業の結果は、国際機関やSNA分野での経験のある国々の専門家による検討に回されるであろう。

— 連邦共和国レベルでSNAの導入を確保する作業の実施。

— SNA用の情報基盤を改善するための、さらに国際標準にしたがった簿記を行うための提案づくり。

— 1992年のデータによるSNA方式産業連関表の計算の準備と実施。現在、バランスの形式、部門リスト、情報基盤の確保の方法が作成されている。

第3段階では次のものが予定される。

— 改善された情報基盤にもとづくSNAの主要な勘定と指標の体系的で定期的な計算の組織。

— SNAの主要諸指標の動態の過去に遡った計算の実施。

SNAの問題に携わるソビエトの専門家にとって、一連の国際経済機関や外国の国家統計局により1989年から1990年にかけて催された会議やセミナーへの参加や、外国の専門家によるレクチャーや助言は極めて有益であったことを指摘しなければならない。

統計分類表の改訂 わが国では現在、技術経済的および社会的情報の分類とコードの統一体系が作られ、それには39の全連邦分類表が含まれる。20は統計制度で利用され、そのうち最も重要なものはソ連国家統計委員会により作成されている（例えば、「国民経済部門」、「全連邦企業・組織分類」、「ソビエト連邦および連邦共和国、居住地の行政地理区分の対象表記体系」など）。

現行分類表体系は、経済の生産分野と非生産分野の分割、企業および組織グループの構造的な所轄省庁による、部門による区分を志向している。分類表は新たな経営諸条件を、とりわけ市場経済に固有の新種の経済活動の分類、新たな組織的構造的形成物（管轄外にある企業、合弁企業、コンソーシアム、株式会社、小企業）の出現、そして過去と比べた

経営の独立性や自立度の拡大を考慮していない。

このように、多ウクライド経済へのそして市場への移行の展望、SNAの習得、統計情報の国際的やりとりに関するソビエト連邦の約束は、わが国に現存する技術経済情報の経済的分類体系、そして国際分類と新たな経営条件を考慮したその組み立て方法の改訂を要求する。

そのような作業はすでに始まっている。特に、国民経済部門分類と「国際標準産業分類」第3次改訂（ISIC UN）を近づけるための作業が変換表の作成をもとに行われる。

貿易統計では、関税協力理事会の統一商品名称・コード化体系（HS）への移行のための作業が行われた。HSのコードと名称が対外経済活動の国家統計報告の形式へ導入された。HSにもとづき動態の再計算が始まった。

しかし、現存分類体系を改訂するための今後の作業には体系的なアプローチが必要とされる。周知のように、国民経済分類の特徴を若干維持した上で、国際標準産業分類（ISIC）に含まれる種々の経済活動の定義を習得することがそのようなアプローチの基礎になるはずである。

経済活動の統計部門分類の改訂は、統計分類体系全体の、そして特に、企業と組織の分類表、国家行政機関の分類表などの改善のための作業遂行の基礎をなす。これらの目的を実現するために、ソ連国家統計委員会は多数の組織や施設が参加する特別作業プログラムを作成中である。

経済発展水準の国際比較 ソ連国家統計委員会は先進資本主義諸国の統計機関、国際機関と共同で、それらが採用する方法にしたがった定期的な国際比較へ向けての新しいアプローチを実施している。

ソ連は1990年のデータにより国連の国際比較プロジェクトの第6フェーズに参加した。このプログラムを実現する過程で、ソビエトの統計は世界で採用される方法論に習熟し、わが国にとって新しく、より信頼のおける国際経済比較の結果が得られるであろうし、その結果は、外国の国家統計機関や国際統計機関の専門家がこの作業に参加したことによる国際的な承認と一種の品質保証マークを受け取る。

第6フェーズでは、ソ連はいわゆる第2欧州グループに加わったが、そこにはさらにオーストリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビアが入っており、オーストリアが中心国家の役割を演じ、すなわち第2グループのすべての国がオース

トリアとの1対1の比較を行う。この目的のために、オーストリア中央統計局との事務交渉がなされた。

国連の国際比較プログラムへの参加の他に、ソ連国家統計委員会はドイツ連邦統計局と共同で、国連国際比較プロジェクトの方法論にもとづき1988年のデータによる相互比較を今日行っている。この作業は、その独自の意義に加え、先進諸国とソ連の指標を比較した結果を（国連のプログラムと比べ）より迅速に入手するという観点からも興味深い。

現在まで、ソ連国家統計委員会は国際的な方法論による試験的計算を行ったが、これにより、かつて公式に発表されたソ連とアメリカの国民経済規模の比較を本質的に修正することが可能になった（結果は、『統計通報』誌1990年第9・11号および『経済と生活』紙1991年第6号に公表された）。

市場関係への移行にもとづく優先事項

情報基盤（国家統計により作成される統計指標体系）づくりへ向けた新たなアプローチの実現は、過渡期という状況では根本的に重要である。

統計報告の現在の構成は、指令的行政的な经济管理方法の要請にしたがい数10年にわたって形成されてきた。報告、特に定期的なものは実務的な生産技術情報で盛りだくさんであった。その作成期間は極めて短縮され、このことは当然、最終データの質にも影響し、企業や国家統計機関の研究者の過度の負担を生んでいる。

統計用具（指標体系）の改訂は、多ウクライド経済や市場への移行にとって特に本質的な現象と過程に関する完全で時宜にかなった情報の入手を保証するように行われる。

— 新たな所有形態と様々な企業家活動の形成、企業の経済的自立性の発展、生産の非独占化の課題の解決。

— 消費財市場、生産手段および有価証券市場の均衡の形成と確保、市場のインフラストラクチャーの発展、物価とインフレ過程の動態。

— 再生産の資金的側面、銀行業務、通貨流通、国の資金バランスや国家予算や企業・住民の収支や融資の状態。

— 市場経済下での様々な企業の活動効率。

— ソ連と共和国の経済関係、地域間の経済的な結び付き。

— 国の対外経済関係の発展、それへの企業の参加。

物価統計 主として行政的中央集権的な改定によって国が価格を管理・統制する状況では、物価統計は簡単なもので、価格表による価格指数の作成に基本的に帰着した。市場関係への移行により状況は急変し、商品貨幣関係のあらゆる領域で、特に経済の消費財部門で価格と料金を常時調査する制度をつくることが不可欠になる。

1989年からソビエトの統計が代表商品（サービス）セットの販売地点（商業企業、サービス分野、工業など）での価格記録にもとづく物価動態調査に移行したことによりこの問題は解決されつつある。

物価水準を調査し消費者物価指数を作成するために、約1500からなる代表商品（サービス）のセットがつくられ、それぞれについて毎月、価格（料金）の記録が行われる。それらは150都市（州、地域、共和国の中心地）で記録される。しかし国の領土にとってはこの都市の範囲は不十分であり、今後450地域までの拡大が予定されており、そこにはあらゆるレベルの都市だけでなく、農村の大規模居住地も含まれねばならない。指数は前月比と前年同期比で計算される。

価格形成原理や同一製品の価格水準に関し互いに異なる様々な商業（国営商業、協同組合商業、農民市場）の存在が、ソ連における価格変化の調査と消費財部門の物価指数の作成の本質的特徴の1つとなっている。このためソビエトの統計実務では（国際的なものと異なり）、消費財部門の物価指数は総販売高に占める様々な商業形態の極めて可変的な比率の変化を考慮しつくられる。最近では、投機的価格で商品を販売するいわゆる『ブラックマーケット』が目立った役割を演じ始めた。

消費者物価指数の作成の際は、家計統計の世帯の消費構造をもとに加重される代表商品の価格変化に関するデータが利用される。

1990年は1989年の消費構造に関するデータが利用された。1991年は1990年のデータによる加重への移行が実施されるであろう。消費構造の変化に関連し、1991年初のウエイトを使用することの妥当性の問題も検討される。

指数体系により、全世界帯と所得水準の異なる世帯グループ別の価格変化、さらに最低生活費に含まれる商品とサービスの価格変化を算定することが可能になる。消費者物価指数は地域ごとに計算される。

消費者物価指数とならび、商業統計のデータにより商品・サービスの小売価格・料金指数も算定される。

国民経済の様々な部門において、方法上統一された原則に則し代表商品（サービス）に

よる価格指数の計算が開始された。工業では生産者価格指数、運輸では貨物の輸送料金指数である。デフレーターデフレーターの計算方法も考案される。

基本建設と農業での価格指数、様々な部門での最終消費価格（卸売価格）指数を作成するための作業が行われている。

物価指数の計算はインフレ過程を研究するための基礎をつくる。しかし、ソ連における消費財市場のインフレの計算には一定の特殊性がある。価格の国家統制がかなりの程度維持される状況では、そして特に消費財市場で形成された状況（商品の不足、投機需要など）では、物価指数のみにもとづいたインフレ過程の評価づけは不十分である。この過程は商品やサービスに対する住民の未充足の需要の形成（過剰貯蓄）にも反映される。いわゆる抑圧インフレである（価格形成が自由になされる状況では、商品とサービスへの住民の支出額に対する未充足の需要の増加額の比率だけ、既成水準と比べ価格の追加的上昇が生じるであろう）。わが国の状況では、未充足の有効需要の増加がインフレ規模を計算する際に見積られる。

ソ連国家統計委員会は学術機関の参加を得て、経済の消費財部門での価格に現れるインフレと隠されたインフレおよび住民の強制貯蓄の相互補完的な評価方式を作成し承認する。

これらの方式は比較的少量で機動的に入手しうる情報をもとに月別にインフレ率を見積ることを可能にする。年間のは、より広い範囲のデータによる。

労働統計 市場関係への移行に関連し、ソ連の労働統計は自らの領域にかつてなじみのなかった対象や方法を加えなければならない。例えば、ストライキ（規模、原因、種類）や失業の調査である。

現在、ソ連国家統計委員会は、市場経済の国の経験を利用して指標体系を作成したが、1991年からは、それらを使いソ連における失業の研究が開始されるであろう。体系は次のものを含む。市場への労働供給、失業者数、その性別、年齢別、職業別構成を示す指標、失業期間に関する指標、労働の需要に関する情報——職場の空き情報、社会的保護を必要とする人（未成年者、年金生活者、身体障害者、労働能力に制約のあるその他の人々）向けの職場情報。

周知のように、大半の西側諸国では家計の抽出調査と職業安定所のデータが失業に関する主要な情報源である。いくつかの理由から、今のところ雇用センターからそのような情報を入手する決定がなされている。その際、労働統計には、指標体系の決定、報告形式や

作成プログラムの確立、そしてもちろん当該情報の総括と分析の責任が保持される。

今後は雇用センターの他に住民調査にもとづいた失業問題の研究が予定される。現在、住民の雇用問題の体系的調査を行うため、家計の特別な抽出網をつくる提案が検討されている。

住民の雇用研究への新たなアプローチを習得する一方で、ソ連国家統計委員会は統計実務に習得されているバランスによる住民の雇用研究方法を維持するのが妥当と考える。労働資源バランスは労働統計やその他の部門統計（人口、国民教育、文化、農業など）の諸資料にもとづき作成される。バランスは、多くの統計分野の情報を蓄積しており、労働資源の構成と利用を研究する最も複合的な方法である。

移行期の社会統計の問題 市場関係への移行、移行期の困難、新しい経済活動形態の出現はわが国の住民の生活状態に影響を及ぼすであろうし、社会統計に新たな一連の要請を引き出している。

現在、市場への移行に際し住民の社会的保護のための緊急措置体系がつくられている。これらの措置は国によるインフレからの住民の所得保護、多様な所有形態のもとでの勤労者への全国的な最低限度の保障（最低生活費、最低賃金、最低休暇期間、失業手当、社会的に最も保護されない住民グループへの直接援助措置）の設定と履行を規定する。

消費者物価の上昇という状況で、賃金、年金、奨学金、手当、その他社会的支払のインデクセーションにもとづいて住民所得の保護を実施することが規定される。このことと関連し、消費者物価指数（生計費指数）を計算する課題がソ連の統計に提起される。その解決はわれわれの経験（過去に小売物価指数や生計費指数を計算するためのそのような試みがある）と何よりも発展した市場経済を持つ他の国々の経験に支えられる。それと同時に、移行期に世界の統計実務と幾分異なる解決法を選ばざるをえないわが国の一連の特殊性がある。

特に、消費財市場が不均衡で多くの大衆需要商品が不足する状況では、豊かさの水準が異なる世帯の生活水準の動態を見積るために、総合消費者物価指数（生計費指数）だけではなく所得水準の異なる世帯の消費者物価指数をも計算する必要がある。

国家の側から実際にできる住民の社会的保護は制限されており、移行期では最低水準でのみ実施可能ということを考慮し、最低限必要な消費バスケットでの生計費指数の計算も行われる。

全国的な最低限度保障の実現に対する統計手法による調査を設定し、対応する分析資

料を準備することは、私有化や経済の多ウクライド制から発生する統計機関のかなり重要な課題である。最低生計費の計算、貧困ラインを下回る所得しかない住民数の算定、年金生活者の加算年金額別分布に関する情報の収集、あらゆる所有形態の企業で働く者の賃金の受取水準、労働時間、休暇期間、有害な労働条件・困難な労働条件での作業に際し国家により定められた特典や補償の履行などに関する情報の収集がその中に含まれる。

このとき統計調査では、最も保護されない住民層（子供の多い世帯、若年世帯、年金生活者、身体障害者、女性、子供）の生活条件に対し特別な注意が払われる。

予定される多ウクライド制への移行は対住民サービス分野へも影響を及ぼすが、その活動は長期にわたって主に社会的消費ファンドによりあるいは国家予算からの助成金により行われ、基本的に住民には無料であった。有料サービスの不足状況下で予測されるその費用の上昇、一連の無料サービスの有料サービスへの切り替え、これと関連した住民の消費支出構造の変化も移行期における統計調査の対象である。これらの目的のために現在、保健、教育、就学前教育、校外教育、体育、スポーツなどのサービスの価格と料金を記録する方法が作成されている。

市場関係を積極的に導入する時期には、住民の所得の種類はより多様になる（賃金の他に、利子、配当、個人資産所得、失業手当、おそらく小売物価の一時的上昇に関連した補償支払、所得インデクセーションによる支払、社会援助手当など）。このことは住民の現行貨幣所得統計や家計統計における調査統計の改善を必要とする。

社会学的調査、住民の生活水準を質問する世論調査、市場形態の経済における普及の調査、の役割が高まっている。最近の試みがこれを裏付ける。社会学的調査の結果は分析資料を準備する際に、そしてソ連最高会議が法令や政府決定を審議する過程で広く利用される。

今日、体系的家計調査は住民の生活状況に関する重要な情報源である。調査の制度と方法上の主要な諸原則はわが国では50年代初頭から用いられている。現在、国の全域で9万の家計（総世帯数の0.1%）が調査されている。家計の帳簿情報の収集は毎月自発的に実施される。

家計のデータは、国民の福祉向上の分野で、住民の、とりわけ恵まれない住民層の社会的保護措置の有効性を算定する分野で優先措置を根拠づけるために、さらに、消費者物価指数、国民所得の分配、住民の実質所得の計算、農産物の生産支出バランスの作成、その他多数の様々な経済計算において広く利用されている。

新たな経済的諸条件においても、社会問題の調査、そして様々な住民グループの生活水準といった最重要問題に関する情報を形成するこの貴重な道具を保持する必要があるというのが、ソ連国家統計委員会の見解である。この情報源の役割が増大することに疑いはなく、いくつかの領域では唯一可能なものである。だが、その組織と方法を現代化し、家計統計とマクロ経済計算を調整するより完全な方法を見つけ、地域部門別標本から地域別標本への移行を実施しなければならない。そのような移行により、住民の全社会グループの代表性が標本に確保されるはずである。その他に、家計の体系的（全数）調査から部分調査への移行の可能性と方法を検討する必要がある。これにより、費用や手間を削減し、ネットワークを使う作業を軽減することが相当可能になる。

統計作業の組織における新たなアプローチ 様々な所有形態、市場機能、経済的・法的規制の作用領域の拡大、企業や株式会社の設立・改革・閉鎖プロセスの強化と関連するソ連における経済的相互関係の制度面での改革は、広範に使用される統計調査方法の変更をもたらしている。行政的に統制される管理制度のもとで、統計は主に全面的で、極めて詳細な報告の上につくられた。新たな状況では、直接の報告を実施する可能性は縮小し、**抽出調査やセンサスの方法を利用する領域が拡大する**。この点で、統計作業は研究という性質を取り戻し、単なる計算機能から開放されるにちがいない。

定期的抽出調査は、社会変化、各住民グループの社会的状態の動き、そして地域環境、民族関係、家族の展開、亡命や移民の原因といった多くの側面を統計的に調査する主要な道具になりつつある。

情報基盤の抽出方法を使った新しい形成方法の作成と実際の検査に特別な注意が向けられねばならない。最近の国勢調査の資料を利用した多目的世帯標本の生成がこの方向での将来の1つの方法になるかもしれない。そのような多目的標本は、家計、雇用されていない住民（失業者）、様々なテーマについての社会学的質問などの調査を行う基盤になりうるであろう。

おそらく、国営、協同組合、私営を含む中小企業数の増加により、いずれかの部門に属する企業のデータは全数方法と抽出方法の組合せにより収集するのが妥当となっている。詳細な統計データは、特別に定められ更新されるリストの中の企業について毎年集め、残りの企業については抽出調査を採用するといったアプローチの有効性を認めるのが妥当である。それぞれの地域に存在する情報を利用して標本をつくることができる。

現有統計情報はまだ、その利用にもとづく研究や結果の客観性や有効性を保証するもの

ではない。経済や社会における因果関係の理解、生起する過程の展開や重要な経済的政治的解決策を採用する場合の結果の予想を可能にするような質的に異なるより深い統計分析の水準を獲得する必要がある。

過去や現在の研究をもとに質量両面から将来像をつくるために、予測がますます不可欠になっている。予測は人間活動の様々な領域で得られる知識と経験を統一した上で統計データを利用する。実際に、家庭、企業、会社、役所、立法機関あるいは行政機関となんであれ、社会のそれぞれの生命力ある、自立した単位は予測を必要とし、それを利用して

いる。

現在の状況で、社会に提示する全体予測と部分予測の単一体系を作成しようと努力するのは無分別である。予測は社会に割り当てられた任務である。ソ連国家統計委員会の課題はまず、偏らない科学的方法にもとづく予測のための社会次第の条件を確保し、このために欠かせない情報を提供することにある。と同時に、予測を作成し、予測と現実との食い違いを研究するレベルまで統計分析を発展させ、まさにそれによって、統計と予測そのものの改善の現行の輪郭を直接つくるのが目的にかなう。

経済の変化とそれが体験する移行期の特徴は、統計的予測の作業を複雑にし、現象の短期予測や一昼夜に起こりうる結果の分析、マクロ経済政策とミクロ経済メカニズムの作用を適合的に結合することによってもたらされる社会経済発展の新たな特徴の研究などに力点を動かしている。そのような状況では、国民勘定体系や金融規制の理念、さらに地域制度の相互作用の考慮によって充実された従来から利用されるバランス体系との関連の中で、国民経済予測は実現されるであろう。このとき、四半期ごと、月ごとといった期間で、最も重要なプロセスが展開されなければならない。国民経済とその構成部分の予測を作成する際は、各商品・サービスグループの需給、販売高、価格動態、さらに相互に影響し合う経済の担い手の所得形成支出過程を要素別に記述する問題を解決しなければならない。その担い手の行動は国家機構の側からの直接の中央集権的な働きかけに対しより自立的になっている。

予測対象の複雑さは、理性的に組み合わせた様々な方法とアプローチ（バランス、時系列処理にもとづく計量経済、シミュレーション、シナリオ、専門家などの）の適用を必要とする。いくつかのそのような統合の試みは、多部門経済における年内の生産物の生産・分配・支出プロセスのモデル化と予測の過程で、そして産業連関表の形で示される年次報告の過程で蓄積されている。

同時に、今日、科学的探求と実験の段階にある研究にもとづく実践で利用可能な新たな予測方法を創作するには、静態性の仮定にもとづいた、研究される過程・相互作用を予測する多くの方法が、正当に採用できる分野の制限された状態を克服する努力が相当要求されることは明白である。まさに、移行期経済の静態性に関する仮定の非現実性は、モデル化と予測の用具に対する要請を再検討することを余儀なくさせる。

ソ連国家統計委員会の統計研究所や総合計算センターにおいて、統計モデルや予測の方法を開発する試験研究と組み合わせて国民経済と同構成部分の予測を体系的に作成することが予定されている。世界で蓄積された予測の組織的経験と、そのためにつくられた用具を習得することは、ソ連国家統計委員会にとって極めて望ましい。

新たな状況で、統計の法的保護の強化、国家統計機関の法的状態のより明確な定義は根本的な意義を持つ。現在、統計機関、企業、団体、統計情報利用者の権利と義務を定める統計に関するソ連法案が作成されている。この文章の作成に当たりフランス国立統計経済研究所のメンバーから多大なる援助がわれわれに提供された。

前掲の法案は、ソビエト連邦と連邦構成体の統計分野への委任、わが国における統計調査の組織方法、統計情報の収集・利用方法、法律で定められた規則の違反に対する責任、さらにはしかるべきデータの不当な流布に対する責任というような重要規定を法的に堅固にすることに向けられる。

法的原則の精神に則り時代の要請に応える国家統計活動をつくることは、社会、企業家、役人、統計自体、そして各市民を指導しなければならない諸原理を確立する上で役立つであろう。統計の独立性の遵守、個人の一次統計データの秘密保持、統計情報へのあらゆる対等なアクセス可能性の確保、法律に規定される情報を市民自らの義務として統計機関に提供する必要性に対する社会のあらゆる層による深い認識と自発的承認、そのような情報の真実性に対する高潔な責任感・・・を挙げておこう。

統計に対するそのような市民的態度を社会の血肉として取り入れることは、あれこれの法令の採択により一度に実施しえないのは明らかである。社会の統計的素養を引き上げ、統計活動の質を改善し、これをもとにして統計全体の権威を高める、厳しくかつ明確な意図をもった作業が要求される。

III 新たな統計原則：最初の結果

『エコノ』誌1991年第10号

ベ. キリチェンコ

イ. ポゴソフ

【本誌には通常、官庁の報告も彼らの計画に関する情報も掲載されることはない。しかし研究者、それに広範な社会層が統計の改革を待ちわびていることを考慮して、自らの慣例からはずれる・・・】

ソビエトの統計体系（国民経済バランス）は、物的生産物の再生産を表示し、物的生産を優位とみる立場から国民経済におけるテンポ、比率、相互連関を研究することに向けられていた。そのイデオロギーは中央集権的計画化の要請に合致していた。物的資源の生産と運動のプロセスを記述し、資金ではなく物の流れを表示する根拠はここにある。財政信用関係は基本的には国家の蓄積を動員する道具とみなされ、サービス分野はバランス構成物の体系全体の枠外で研究された。

市場経済への移行は、自立した経営主体の相互連関を示すような統計体系の生成を要求する。所得の形成・再分配・支出、銀行が広く参加する有価証券取引を反映する金融指標の役割が急激に高まっている。国民経済のすべてのセクターの相互関係を体系的に記述し、サービスを物的生産と同等な活動分野とみなす必要性が生じている。

市場経済の諸原則や、経済全体、その個々の部門・セクター、経済単位に関する総合的な研究の課題に応える国民勘定体系への転換はこのようなことにもとづくのである。

国民勘定体系の導入

この体系は、商品・サービス勘定、生産勘定、所得の形成・分配・支出勘定、投資・金融勘定、さらに他の国々との相互関係を示す勘定を含む（ソ連国家統計委員会が基礎にす

る欧州版において)。これらの勘定——マクロレベルの国民経済計算——は国民経済の部門別、セクター別に作成される（SNAの方法に関する資料は『統計通報』誌に発表されている）。

おそらくわが国の状況では、当面、国民勘定体系は伝統的な国民経済バランスと共存するであろう。首尾よくSNAを習得するには、わが国の具体的な経済状況への国際的な分類表の適合が必要である。

国民経済計算の国際標準では、経済単位を分類する上で2つの対等な分類方法がある。経済活動体としての企業および経営単位としての企業である。われわれの統計では金融面にあまり注意が割かれなかったので、国民勘定体系の導入に際しては、2番目の方法に力点を置く予定である。このことと関連して、営利活動と非営利活動の区別を規定する経済単位の新しい分類が必要とされる。次のような分類が含まれる。

- ・物的生産分野の企業
- ・非物的サービス分野の営利企業
- ・非物的サービス分野の対家計機関（非営利で、国から資金提供）
- ・公共機関（非国営非営利機関）

さらに、多ウクライド経済の経済単位の機能の特徴を明らかにすることを助ける経済単位の構造化が必要である。

- ・金融機関を含む国営企業・機関
- ・コルホーズを含むコーペラチフ企業・機関
- ・団体（集団）所有形態を含むその他の企業・機関
- ・個人的および私的生産者

世界経済との統合の強化は、ソ連内および国外にある（ソ連と外国の）合併企業、ソ連内にある外国企業、国外のソ連企業を勘定体系に表示することを要求する。

上述の分類上のアプローチをもとに、セクター別、部門別の企業分類が形成されるであろう。

統計では、20の分類表が使われている。最も重要なのは、国民経済部門、製品、企業の分類表である。それらはみな再検討が必要だ。物的分野、非物的分野、金融分野で活動する、経営上の分離性の度合いが異なる多面的な対象を含む国民勘定体系への移行に必要とされる経済活動別分類表の作成が予定されている。そのような分類の原則は、国際標準産業分類（ISIC、第3次改訂）の中で与えられる。

国民勘定体系の導入は新たな統計原則への移行を意味し、途中いくつかの段階を経ることになる。1988年から国民総生産（GNP）の計算が開始され、1985年から1990年の期間について、国全体、部門別、用途別のGNPの動態がつくられ、生産面から共和国別にGNP計算が行われた。生産面と最終支出面からの国民（国内）総生産勘定の習得により、国民経済のすべての資源（物的財貨とサービス）の生成と支出の部門構造に関する量的な相互連関および比率が表示可能になった。家計の最終消費支出（住民の財貨および有料サービスへの支出）が、十分に、かつ方法面で他の国々と比較した上で算定される。

1991年には、SNAの問題に関して次のような作業が遂行される。現行情報基盤にもとづくマクロレベルでの統合勘定とセクター別部門別主要勘定の諸指標の作成方法、試験的計算、国際機関やSNA作成の経験を持つ国々の専門家による作成された方法の検査。検査は次の勘定になされる。

- ・商品とサービスの産出と輸入、それらの消費、資本形成、輸出への支出を表示する商品サービス勘定
- ・商品とサービスの産出、付加価値、税を特徴づける生産勘定
- ・所得、税、賃金、利潤の形成状況、経済セクター間での所得の再分配状況を明らかにする所得の生成・分配・支出勘定（総可処分所得の計算により最終消費と貯蓄へのその支出の特徴づけが可能になる）
- ・資金源（総貯蓄、経済の他のセクターや他国からの受取）とその支出（固定資産の蓄積、在庫増、非物的資産の購入、他のセクターや他国への販売など）を特徴づける資本形成勘定

様々な金融資産と負債を特徴づけるために金融勘定を作成せねばならない。それを用いて現金残高、銀行預金、手形、債権、株、信用などの研究が可能になる。

1991年には、連邦共和国レベルでのSNAの利用を可能にする方法が作成される予定である。

共和国レベルでの計算は、地域ごとの資金の流れ、全連邦予算と共和国予算の相互関係、財政資金や信用の再分配、企業の自主的な対外経済関係が増大する中での新たな金融・経済面での相互連関、を特徴づけることを可能にする。

新しい統計原則への移行は、企業における勘定体系の変更を必要とする。なによりも、SNAのための情報基盤を作り、国際標準にしたがった簿記を行わなければならない。ソ連財務省の方式により合弁企業向けに作成された勘定形式をそのような新しい試みの手本

とみなしうる。数10万人に上る会計係と金融関係者の再教育が必要だ。

SNA導入の最終段階はSNA方式での産業連関表の推計であり、1993年のデータにより行うことがほぼ予定されている。現在、表の形式、部門リスト、基礎情報の入手方法が作成されている。表の作成により、連邦レベルと共和国レベルでのSNAのすべての指標の計算を相互に結び付けることができる。その後、セクターごとと部門ごとの改良された情報基盤にもとづきSNAの主要勘定と諸指標の体系的で定期的な計算を行う予定である。

残念ながら、わが国の経済文献には、SNAの問題に関する著作はない。わが国の専門家にとって、一連の国際経済機関や外国の国家統計局により1989年から1990年にかけて催された会議やセミナーへの参加、さらに外国の専門家によるレクチャーや助言は極めて有益であった。

統計のその他の主要な発展方向は、国民経済計算体系の導入に不可欠な物価指数の作成である。われわれの対比価格で生産高を算定したやり方は重大な誤りをもたらした。ソ連国家統計委員会は、代表商品にもとづく物価指数およびマクロレベルでの計算のためのデフレータの世界の実践で一般に採用される算定方式への移行に針路をとった。1989年から1990年には、消費者物価指数、大衆消費財と有料サービスの小売物価・料金指数、工業製品の生産者物価指数、運輸料金指数、マクロ経済指標のデフレータ、の計算が行われた（『統計通報』誌1990年第6・9号、1991年第1号参照）。

1991年には、この作業を継続すると共に、農産物の価格や農業で消費される製品の価格の動態が研究されるであろう。同時に、利子率、課税、賃貸料などの変化を表すような総合経済状況指数の形成方法が作成される。これにより農業における均衡価格の分析が可能になる。建設の価格指数と工業製品消費者価格指数の作成方法も用意される。

計算は信頼できるか

物価指数の最初の計算結果により、実質での主要国民経済指標の動態が見積られた。1989年の工業生産高は、新しい計算方法によれば1988年と比べて1%のみの増加であり、国民総生産の増加は104.3%ではなく103%になった。

1990年のデータの分析は、インフレの急激な加速を示す。1989年には消費者物価指数は102.7%、1990年には住民が商品とサービスを購入した価格の上昇は105.3%、「ブラッ

ク・マーケット」を考慮すると106.8%になった。物価上昇は加速し、1990年上半期には商品とサービスの総合小売価格・料金指数は対前年同期で102.9%、12月は114%、1991年第1四半期は124%になった。

これらのデータはインフレの一要素についての理解を与える。しかし、価格が国家により統制され、住民の貨幣所得の上昇が高く、商品が著しく不足する状況では、他の要素も現れる。住民の強制貯蓄が形成され、満たされない有効需要が蓄積されるのである。このことに関連し、ソ連国家統計委員会は1990年におけるインフレ過程の規模を（「ブラック・マーケット」の価格を含む価格に現れる公然インフレと強制的な未充足の需要の増加としての「抑圧」インフレを考慮して）19%に見積った。

消費者だけでなく経済学者も、物価上昇に関する情報を概して懐疑的に受け取る。ある極めて経験に富み良識のある経済評論家が、上述した1990年のデータを『イズベスチヤ』紙で次のように批判した。「われわれの同胞の大部分はいぶかしげにこの発表を受け取ったことと思う。物価の上昇は僅か5%であった。何をばかな！われわれの誰もが商店や市場に足を運び、自分の目で何がいくらか見ているんだ！」おそらく、こういった感覚は典型的なものであろう。もちろん計算の際に誤った可能性を否定はできない。しかし物価指数データの性質を理解すべきだ。

検討中の指数は年平均の指数である。その内容は、期首や期末の指数とは異なる。例として昨年の物価上昇を示すと、商品の小売物価指数は、上半期は102.9%、第3四半期は105.7%、第4四半期は107.6%、12月は114%になった。われわれの12月時点の理解は、当然、年平均値と一致しないが、これはその値が正しくないということを意味しない。総合物価指数は、国全体の平均値であり、特定地域（都市、農村、市場）における特定時点の個々の買物から、すなわち個々の日常生活の経験からその真実性を評価することはできない。

総合物価指数は商品の販売チャンネル別に計算される複数の価格指数からつくられる。物価指数はそれぞれ異なり、これらのチャンネルごとに販売される商品のウエイトも同一ではない。例えば、価格が最も上昇したのはコルホーズ市場であった。そこでは価格は平均で国営小売価格の2.9倍になり1990年には29%上昇した。しかし、コルホーズ市場の総商品販売高に占める割合は国全体の平均で僅か2.8%である。このため、それは総合指数には目立った影響を与えない。同じような状況が、都市協同組合商業やコーペラチフを通じた商品販売にもみられる。1990年における、これら2つの販売チャンネルでの価格の増

加指数はそれぞれ108.7%と108.2%であった。非食料品の総価格指数の上昇へのコーペラチフ商品の価格高騰の影響は、このグループの上昇が全部で6.2%という中で0.7ポイントになった。国営商業における価格の動態が総合価格指数へ決定的な影響を与えている。昨年それは小売販売高全体の92.7%を供給し、その価格指数は104.3%になった。

別の言い方をすると、例えば、モスクワのリガ市場で販売される何らかの製品の極めて高い価格について、何万という人々が知って（見て、聞いて）いるが、実際に買ったのは一握りの人である。彼らの買物が価格指数に影響を与えるものの、指数は統計上、何万人の印象ではなく一握りの人の買物からつくられるのである。

読者がこの説明の試みを説教と受け取らないよう期待しよう。

物価の動態における最も重要な変化は価格と価格形成の改革の過程で生じ始めた。今年工業における新たな固定卸売価格の導入と、以前よりもそして予定されたよりも広範な契約価格の採用で始まった。後者によって、工業卸売物価の高騰は新たな固定価格を導入する際に試算された値を超過することになった。抽出して記録されたデータによると、工業製品の生産者卸売価格水準全体（固定価格と契約価格を含む）では、1990年の第1四半期と比較して83%上昇した。

生産財と大衆消費財の卸売価格の動態は1991年には次のデータにより示された（対前年同期比、%）。

	1月	2月	3月	1-3月
工業全体	167	185	196	183
(内訳)				
生産財	173	186	194	184
大衆消費財	159	183	199	180

契約価格で製品を販売する部門では価格は著しく高騰した。例えば、化学工業で平均的価格上昇が1.8倍のとき、その中の塗料部門の製品価格は2.4倍、（機械建設の平均的価格上昇が1.7倍のとき）昇降機、化学、石油の機械建設では2倍上昇した。木材加工工業では、総企業卸売価格水準は1.8倍、その中の（契約価格で販売される）標準的家屋を建設する部門では2.3倍上昇した。

代表商品（サービス）の価格記録にもとづき計算される大衆消費財および対住民有料サービスの総合小売価格・料金指数は1991年第1四半期には昨年第1四半期と比較して123.8%で、うち消費財では125.9%、サービスでは109.2%になった。このとき国営商業の商品価格は24%、コーペラチフと個人労働活動の製品（割合は1.9%）は71%上昇した。

金融統計の再編成

現在、それは市場関係の諸状況にもSNA導入の諸課題にも合致しない。財政、信用、通貨流通の分野の統計情報は様々な省庁で形成される。ソ連国家統計委員会、並びに、ソ連財務省、 Gosbank、ソ連対外経済銀行、その他の機関が情報の収集と統合に携わる。各省庁のデータ収集計画は調整されず、統一のとれた情報は形成も公表も分析もされない。このことは財政と通貨流通の安定化政策の作成を困難にする。ソ連国家統計委員会のみが金融統計の改革作業の調整役になりうると思われる。企業、国家、家計の財政・信用問題全般に関する統計情報の統合と、国際収支、信用、その利用に関する統計情報の統合を国家統計委員会に委ねるべきだ。おそらく、様々な省庁の代表者からなる、研究所の特別調整機関を創設するのが有益であろう。

地域財政収支バランスを作成するための作業は、金融統計の分野における情報を著しく拡大する使命をもつ。

連邦共和国の経済的自立性の増大は、地域、共和国、連邦経済構成体間の、そして地域内の企業や機関間の、財政・信用貨幣関係の均衡に関する情報を必要とする。ソ連国家統計委員会の研究所が作成する地域財政収支バランスの形式と方法はこれらの情報面の要求に合致するものである。これを使うことで、地域内における財政資金の連続する年間取引の諸段階（資金の生成・分配・支出、地域と連邦構成体や他の地域との財政面の相互関係）が特徴づけられる。

バランスは次の諸問題への対応を可能にする。その年に地域内で作られた資金のどの部分が企業の手元に残り、再分配の過程でどの部分が財政体系、省庁のファンド、または長期信用の返済で銀行に引き渡されたのか、資金のどの部分が地域外に去り、どの部分が地域の貨幣資金ファンド（企業、地域予算、国営や公共機関の地域ファンド、慈善基金）に蓄積されるのか、地域内で処分可能な非中央集権的経営ファンドの収入部分と支出部

分、共和国予算や地方予算や社会保険ファンドの収入部分と支出部分が、管轄や所有形態との関係でどのように形成されるのか、地域の資金が住民の資金によりどのように形成されるのか、地域内の支出はどのファンドから資金提供され、管轄や所有形態に応じて経営主体グループの間でどのように分配されるのか。

バランスにより、地域全体の資金状態や地域内と地域間の最も重要な相互連関が特徴づけられる。バランスは次の諸問題に対応する。地域内で形成された資金と支出された資金の差額はどんな状態か、連邦・共和国・地方予算における地域内の出超はどのようにできあがるのか、一方での地域資金ファンドと、他方での連邦ファンドや他の地域ファンドの間での相互の資金の受け渡しはどのようなになっているのか、地域資金の年間総取引高と分配残高、さらに、地域に割り振られる資金と地域用に支出された資金の差額はどのようなになっているのか。

バランスの試験的作成は、1989年データにより一連の部門と共和国で、1990年データによりすべての共和国で行われた。

国際経済比較への新たなアプローチ

公式統計出版物に以前発表された計算は客観性の試験に合格するものではなかった。

国際比較分析の際、ソ連の国家統計は総算出高指標（工業や農業などの総生産高）を「ひいき」にする。経済発展水準は物的生産部門の純生産高（生産国民所得）の値により特徴づけられた。サービス分野、国防予算の指標の比較にはあまり注意が割かれなかった。ソ連の価格指標を比較される国（最多はアメリカ）の通貨に換算することが、わが国の公式国際比較の主要目的であった。他国の公式に発表される統計データはソビエトの方法で分類された。

国際的な物価指数を作成する際、ウエイトづけはソ連の価格指標の構造のみによって行われた。

これは為替相場を不当に低め、それに応じて例えばアメリカと比べたソ連の消費ファンド水準を不当に高くした。われわれの低品質の製品が外国の高品質の類似物と同じ価格評価を得たのである。これは結果に大きな過ちをもたらした。

国際比較への新たなアプローチは、ソ連国家統計委員会が省庁の統計比較原則から外国の統計機関や国際機関と共同で実行される定期的比較へ移行したことに現れた。

ソ連は1970年から行われている国連の国際比較プロジェクト（ICP）の第6フェーズに参加した。現在のフェーズは1990年のデータによる比較である。これにより、国際的な実践で採用される方法により国際比較を実施し、外国のメンバーと共同でオープンに行い、彼らと共に結果の真実性を確かめることが可能になる。そのような「品質証明書」はわが国の統計にとってとても重要である。

国連のプログラムによる国内総生産の比較が世界各地で実施されている。ソ連はいわゆる欧州第2グループに加わったが、そこにはソ連、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビアが入る。オーストリアが中心国の役割を演じ、第2グループのすべての国がオーストリアとの1対1の比較を行う。同時に、オーストリアはEECとOECDの枠内での多国間比較に参加する。実際に世界のすべての先進国とソ連を比較するために、これらの比較結果を使用できる。

1990年には、ソ連国家統計委員会とオーストリア中央統計局の代表団の会合が数回開かれ、世界銀行とOECDの専門家が参加した（彼らは欧州第2グループにおける国連ICP作業の調整と資金提供のため参加する）。会合では、方法上・組織上の問題と作業の進め方が詳細に討議された。

現在、国連の国際比較への参加の他に、ソ連国家統計委員会とドイツ連邦共和国の統計局は、国連ICPの方法にもとづき1988年のデータによる共同比較を行っている。

国連による国際比較の第6フェーズの結果は1992年の終りに得られるであろう。以前に発表された国際比較データの再計算を可能にする情報を得るために、ソ連国家統計委員会は、国連国際比較プロジェクト第5フェーズの方法で1985年のデータにもとづきハンガリーとの試験的比較を行った。

400種類以上の消費財・サービス、約90種類の投資財、9つの建設対象が選び出された。国連の国際比較で採用される標準的な形式にしたがいGNP構造（53商品グループ）を詳細に検討し、これらの商品グループごとに為替相場を算定するための重要な作業が行われた（『統計通報』誌1990年第11号参照）。

これらの商品・サービスの価格水準に関する情報により、アメリカドルに対するルーブルの相場を見積り、それを使ってソ連とアメリカの経済発展水準のおおよその比率を計算することが間接的に（ソ連とハンガリー、ハンガリーとオーストリア、オーストリアとアメリカという比較を通して、連環法により）可能になった。わが国の国民経済の発展水準は1985年にはアメリカの43%のみであった。国民1人当りの計算では、1985年のソ連の国

民総生産はアメリカの37%になった（ソ連国家統計委員会のかつての推計値では48%）。

ソ連とアメリカの国民の生活水準の比較値も不当に高いことが明らかになった。1985年には、国民1人当りの最終消費高（家計の消費支出、保健・教育・社会保障の無料サービスへの国営機関の支出）はアメリカの水準の31%になったが、試験的計算では26%でしかない。国全体のサービス（行政、国防、治安、道路の補修など）への1人当りの支出はアメリカの対応する指標の78%になった。

1985年以降におけるソ連の国民経済の実際の動態を見積ると、わが国とアメリカの経済発展水準の開きが増大したことを推測しうる。例えば、1988年におけるソ連国民の1人当り最終消費支出は、アメリカのこの指標の20%の水準に見積られる。

見直されたソ連とアメリカの経済発展水準の比較データを発表すると、マスメディアに意外な反応があった。これらの計算はまるでソ連を発展途上国のランクに置き、国連の経済援助の受け入れを要求可能にするようなものであった。無名の専門家達の見解によると、この計算はルーブルの公式レートの変動をもたらしかもしれない。われわれの見解では、求められた推計値は、自動的に上述の結果に導くものではない。もし1985年（58カ国）の国連の比較結果を採用するならば、ソ連は国民総生産の1人当りの指標では21番目に位置し（これより上位には発展途上国は1つもない）、最終消費では27番目、総固定資本形成では8番目（アメリカは9番目）になる。

さらに、多数の国では比較時に計算される計算相場は国家通貨の公式レートを相当超過していることを指摘しよう。経済が最も強力で安定した国では、相場は公式に発表されるレートと同等の水準かあるいは上回ってさえている。もちろん、いずれのレートもおそらく接近するに違いないのであろうが、差異が自動的に分析計算の結果のみにもとづいて除去されることはないし、ここソ連でも例外ではない。

* * *

このようにわが国の統計改革は始まったのであり、現在進行中である。これは科学的方法論的研究を相当必要とする。その成果は、『統計通報』誌、『経済と生活』紙、その他の出版物に発表されており、今後も発表されるであろう。統計研究の科学的水準と実践的水準を高めうるのは実務的で建設的な議論である。

IV. ロシア統計の今日と明日

「経済の諸問題」誌1993年第 5号

ペ・グジヴィン

ロシア国家統計委員会議長

ロシア社会において進行している諸変化は、統計に対して影響を及ぼさざるをえない。大量の社会経済情報を蒐集し作成するシステムを、全く真剣に改革しなければならない。ロシアにおける経済的発展とその諸過程とを特徴づけるために伝統的に採用されてきた指標体系と、また時として、これらの指標が拠って立つ方法論とは、統計情報の利用者を多くの点において満足させていない。末端情報とそれを基に総合される資料との真実性に対して、多くの人々が疑惑を抱いている。

それと同時に、現存する国家統計組織は、ロシアと外国とにおいて若干の人々が考えているほどには、悪く機能しているわけではない。様々な国家行政組織のなかで、国家統計組織は、この数年において組織的に完全に保持された数少ないもののうちのひとつである。そして国家統計組織は、情報の、蒐集、作成、出版、分析、との領域において、積極的に改革を準備し実行している。表現し分析するという現実の統計活動が不満足な状態であるということと、求められていることを統計が明らかにしていないということによって、統計はしばしば批判される。これらの批判を無視することや、国民経済運営にとって非常に重要なこの統計サービスに関してまさに起ころうとしている必要な改革を、避けて通ることはできない。

統計は、経済的社会的な生活における重要な変化を特徴づけるだけでなく、現状に関する実行力のある診断を下す。経済は人間と同じように炎症熱を感じ得る。体温計はわれわれの体温を計ることを可能とし、統計もまた社会に適用したこれと類似の機能を果たす。われわれは皆、ロシア経済のインフレーション「熱」を感じている。しかし統計は、例えば1993年1月から3月までのロシアの消費物価は平均で1.9倍上昇したと、具体的に伝える。あるいは、新聞は農民の動きに関する具体的諸事実を語っているが、統計は、現在のロシアにおいて980万ヘクタールの土地を所有する23万戸の農家が数えられ、すなわち、1戸あたり平均43ヘクタールの土地を所有している、ということを実証する。

ロシア統計が当面している問題は次のようなことである。すなわち、これまで機能した現在存在している組織機構はその昔、国民経済運営のために経済過程に関する情報を保証するという目的に従って形成されたのであり、今日においてこの目的は拒否されるということである。

国家統計の主要な課題は、国家統計が存在してきた全期間を通じて、計画遂行に対する統制と、計画機関の情報に対する要求を充たすこと、とであった。多くの発展した工業諸国におけるような自主的な指標体系が、わが国において存在したことは一度もない。現在採用されている多くの統計指標は、かつての計画経済と関係づけられている。たとえば、工業生産の国民所得（西側の用語に従えば物的純生産）の増大テンポは、わが国の国民経済計画に関して採用される毎年の諸法令の冒頭に述べられてきた。それらを計算する方法論は、ソ連国家計画委員会によって作成された。当然のことながら、これらの指標を算定するための方法論には、経済成長が着実であることとそのテンポが速いことを、示そうという意志が反映していた。統計がこの基だ疑わしい方法論だけを用いた理由は、作成される実際の資料を然るべき方法で後から計画に合わせようとしたためである。国家計画委員会が作成した統計方法論は、おそらくわが国で採用されている方法論全体の15%は越えまい。

行政指令システムの情報に対する要求に応えようとするのが、統計情報の蒐集と作成との組織のなかに、次のような諸原則を生み出した。すなわち、金融や価格などの価値的指標を欠き、生産活動の物量的指標へ主要な注意が払われたこと、国民経済を生産的活動領域と不生産的活動領域とに分け、両者を不平等かつ不統一に統計へ反映させたこと、すべての計画指標を含んだ義務的報告を間断なく利用しようとしたこと、国家によって直接的に計画も調整もされない経済活動形態を二義的であると見なし、正確な統計的記述と分析とを要求しなかったこと、とである。

市場関係への移行にあたって、これらの諸原則は変更されなければならない。今や、価値的諸指標とその形成過程とへの注目を高めることと、商品生産とサービス提供とを同等に扱うこと、とが必要であり、すなわち、国民経済を活動の生産的領域と不生産的領域とに分けることをやめることが必要である。

市場経済への移行と関わって、ロシア国家統計委員会が当面する課題は困難であるが、ここではつぎのことに注意を向けなければならない。すなわち、比喩的に言えば、今更自転車を発明する必要はないということである。世界には、かなり以前に組み立てられ、大

変うまく機能し、常に改善されつつある、市場経済に適応した統計制度がある。国連諸機関、即ち諸委員会、その他の権威ある組織、とによって作成された非常に多くの国際的統計標準がある。これらの統計標準は、今日では世界の大部分の国においておおよそ受け入れられている。わが国の諸条件の特質と、統計利用者の具体的要求とを考慮して、ロシアの国民統計を再建することと、それと同時にロシアの統計標準を国際的統計標準へ合致させていくこと、とが必要である。

世界の実践において採用されている、計算と統計のシステムへ移行することが、ロシアを世界経済へ統合する過程を情報の側面から保障するという、いまひとつの問題を解決させることができる。国際諸機関へ参加することによって、ロシアはつぎのような一定の義務を負う。その義務とは、すなわち、これらの諸機関へ提出される情報は、国際的統計活動において採用されている標準に合致しなければならない、さまざまな国において一義的に解釈され採用されている方法論に基礎を置いていなければならない、ということである。このことは、経済発展を特徴づける諸指標についてだけでなく、労働統計、雇用統計、人口統計、社会統計、などの指標のような社会生活の他の領域についても、言える。現存するシステムを大きく改革しなければ、これらの責任を果たすことは出来ない。

国際的統計実践において採用されている標準へ情報を合致させることは、外国人投資家が投資を決定する過程を容易にし、また外国の資本投資をわが国へ引き入れることを可能とするであろう。

社会的諸関係が激しく変化し、社会成員の行動を調整する諸法令が変えられ、活動の様々な領域において新しい組織が生まれている、という新しい諸条件の下において、統計情報の質を向上させることと、真実性と実行力とを保障すること、とが必要である。この過程が激しいものであり、またそれを具体的に予見することが困難である。そしてそのことが、反復され規則的に再生産される静態に近い現象を反映することを目的としてきた伝統的な統計を、行き詰まらせているし、変化する諸条件と諸課題とに対応した、時間と資源とを浪費しない、さらに高い水準の稼働性が統計に求められている。これらの諸条件の下で、ロシアの統計組織は、以前に作成された資料を計算しなおすことと、方法論を再検討することとに関する、多岐にわたるかつ伝統に囚われない作業を進めている。

今年ロシアの統計家は、国民所得の物的大きさの成長テンポの計算に関わる方法論を、再検討した。この方法論は、われわれの諸条件の下で可能なかぎり、国際的統計実践において採用されている方法論へ近付けられた。今日においては、この問題に関する出版物を

信用することができる。ここでは、自由化と関わって全種類の商品価格が奇怪に変化したことから生ずる困難だけを、理解する必要がある。

過渡期の特徴は、工業生産の動態を測定する新しい態度が必要である、ということである。その新しい態度とは、なによりもまず、価格表に基礎をおいて諸企業ごとに対比価格によって評価する、伝統的方法論に従って現在にいたるまで作成されている、物的生産指数のような、統合指標に関するものである。現在ではもはやこのような価格表は作成されていない。諸価格が激しく分化し、諸企業の生産物産出の構造が激しく変化し、価値的指標と物量的指標との動態における不均衡がすすんでいる、という条件の下では、報告期間と基準期間とを対比して評価することを保障することができない。

外国における経験を見てみよう。発達した市場経済においては、工業生産の物量指数を算出するにあたって、全工業生産指数のなかで、正確に選ばれた商品群の物量指数の動態に、基礎をおいた方法が広く採用されている。この方法は、選ばれた商品群の指数の平均が総合的指数である、という基礎にたっている。

現在、ロシア国家統計委員会はこの方法論に従って、工業生産の物量指数の計算を始めている。同質の工業生産部門を小部門へ十分に細分化することを通して、主要産品群の「バスケット」をつくり、その「バスケット」に従って各部門と各小部門とに関する個々の指数が算出される。主要部門と工業全体とに関する指数の計算は、工業構造における各部門の純生産の比重の計算を通して行われる。この指標は、国際的実践において優位を占めている経済学概念である、「付加価値」に基礎をおいている。

高いインフレと富の私有化とが、近年におけるロシア経済の特徴であり、特に固定ファンドに関する統計などの重要な部門における、新しい方法論的および実践的決定が必要である。

周知のように、1992年におけるロシア連邦政府の決定に従って、20年ぶりに、全ての経済部門において全ての所有形態に関して、50万以上の数にのぼる、企業合同、企業、組織と機関、との固定ファンドの再評価が行われた。

もっとも困難で、もっとも大規模な作業が行われた。この作業は物価が上昇している条件の下では、不可欠なものである。価格が上昇しているもののなかで投資商品と建設作業とについて述べるなら、以前に行われた評価に基づいて基本的ファンドを使用することが、マクロ経済的レベルにおいてもミクロ経済的レベルにおいても、損失の大きさと構成とを歪曲することにつながる。再評価に結果、価値に還元されたロシア連邦における全て

の基本的ファンドは、1992年7月1日時点で18.7倍に増大し、24億3,000万ルーブルの老朽化を考慮して、41億3,000万ルーブルであった。

固定ファンドの再評価のプログラムの中では、各部門、地域、ファンドの種類、毎の、集約度と老朽化の水準とに関する資料を得ることが、目指された。私有化の過程が進む中で、再評価のプログラムのなかで、所有形態と固定ファンドの私有化の可能性とを特徴づける、指標が加えられた。結果として、経済活動と経済研究とに利用され得る、大量のかつ多岐にわたる資料が、蒐集された。固定ファンドを再評価するなかで得られた情報を元にして、特別なデータベースを設置することに関する作業が始められた。情報は、10万企業ごとの基本的ファンドに関する統計報告に基づいて、定期的に追加され分析されるであろう。このような方法で、投資過程と、私有化の過程における新たな企業の形成と所有形態の変化とにともなう、固定ファンドの、存在、動き、減価償却、とを総合的に研究することが可能となる。国家統計機関はロシア連邦経済省と協同して、減価償却を除いた固定ファンドの価値を指数化するための、指示書の作成に取りかかっている。個々の指数算出の方法論を再検討することは、他の指数についても行われるかもしれない。しかし今日われわれは主要な注意を、統計制度、統計方法論、統計組織の在り方、統計技術、との基本的改革に対して、払っている。

これらの諸問題を解決するために、市場経済の発展にともなう、ロシア連邦が、国際的統計実践において採用されている計算と統計とのシステムへ、移行するためのプログラムが作成された。このプログラムのなかで挙げられている諸方策を実施することは、目的意識的な努力と多くの費用とを要する。

外国の統計機関の職員と国際機関の統計専門家たちが、このプログラムを鑑定した。このプログラムは1992年10月に、ロシア連邦最高会議において採択された。またこの問題に関して、閣僚会議＝ロシア連邦政府の決議がなされ、そのなかで、この国家的プログラムを実現するための諸方策がきめられ、各省庁、各行政執行組織、との必要な義務が与えられた。この国家的プログラムのなかではなによりもまず、現存する統計指標体系を市場経済の諸要求と適合させていくことが、目指された。これは多くの問題から成る、大きな総合的課題である。その最も重要で中心的課題は、ロシアの統計実践において国民経済計算体系（SNA）を定着させることである。その資料加工の基礎には、EUにおいて採用されているいわゆる「ヨーロッパ統合経済勘定体系」のヴァリエントを採用する。わが国の統計実践においてSNAを利用することは、市場経済の諸条件の下における国民経済の機能

を分析することと、経済政策を作成することとに必要な、一連の重要なマクロ経済的指標を得ることを、可能とする。

国民経済計算体系に含まれる情報への要求を考慮して、ロシア国家統計委員会は国家的プログラム草案の承認を待たずして1991年にすでに、SNAの導入に取りかかった。すでに総合的国民勘定の試算が行われており、その方法論が出来上がっている。SNAへの大がかりな移行にあたって、末端の経済単位のレベルにおける計算を根本的に変えることが必要であるので、十分に長い時間を要するであろう。

国民経済計算体系のなかで産業連関表が特別な地位を占めている。産業連関表は、基本的な価値的構成比率と物的構成比率による経済構造の分析と、予測的計算とを行う大きな可能性を示すものである。ロシアの統計実践のなかではすでに長い間、部門連関バランスが作成されてきた。しかしSNAにおいて採用されている産業連関表は、かつてわが国において利用されてきた部門連関バランスとは大きく異なっている。産業連関表は、統計報告、会計報告、銀行報告とを総合し統合することによって成り立っているので、産業連関表の作成に先立ってまず、これらの報告を改革しなければならない。従って、完全な産業連関表は、おそらく1995年以降に出来上がるであろう。

国家的プログラムの基本的方針のひとつは、労働統計を国際基準に沿って作成することである。市場経済諸国における統計発展の経験は、雇用と失業とに関する情報を蒐集するにあたって、人口調査が主要な役割を担っていることを、示している。実際に全ての社会的階層を対象としたこのような調査によって、雇用構造とその変化、失業者数、とに関するより完全な情報を得ることと、伝統的方法によって得られる統計報告には反映されない、労働参加の様々な形態を確認することとを、可能とする。

雇用問題に関するこのような最初の人口調査を、ロシアの統計組織は1992年10月に行った。調査プログラムを作成するにあたって、ILOの助言が採用された。その助言は統計指標の国際比較を可能とするのであった。住民への質問には、7,000人の調査員が参加し、28万世帯、60万人が調査対象となった。

市場経済諸国において採用されている、国民の雇用と失業とに関する情報を得るための方法論へ、移行するにあたって、国際的標準に沿った新しい概念と計算とを、ロシアの統計実践へ定着させることが必要である。これと関わって、ロシア国家統計委員会は、経済活動と雇用上の地位とに関して労働力を分類する基本的方法論と、労働力の損失とこれと関連した企業調査とにかかわる方法論、とを作成した。この方法論は1994年から利用され

る。また、各商品種目の価格に関わった、労働者の技能別賃金と、職員の地位別賃金との、大きさに関する企業調査の方法論も作成された。この方法論は、個々の技能と地位とに応じた賃金の「購買力」を、ロシア国内の地域別だけでなく他国との間で比較することを、可能とするものである。

ロシア政府と世界銀行との合意に基づいて、ロシア連邦国家統計委員会は家計調査と国民保健とに関する調査の第一段階に着手した。調査の目的は、ロシア国民の様々なグループの社会的経済的状态に対して、経済改革がどのような影響を及ぼしているかを算定することである。サンプリングは、世界銀行の助言に基づいて、産業部門別ではなく地方別に行われた。調査単位は世帯であった。抽出されたサンプルはロシアの16の地方からの7千世帯から成っていた。質問方法は、いかなる文書をも用いない聞き取り調査であった。収入とその構成、人口学および人体測定学的特徴づけ、消費支出、雇用と失業、余暇、食料需要、国民保健、その他、とが調査された。

調査資料を作成するにあたって、様々なグループ分けをすることが可能なプログラムが利用された。調査実施の諸方針が、そのプログラムに必要な変更をもたらした。調査の第二段階（1993年1月から9月まで）において、児童のための新しい質問票が作成され、食品の、購入場所、商店における品揃え、価格、とに関する区分が行われた。この先、ロシアの他の地方においても、同様の調査が計画されている。提示される資料は、ロシア全体についてだけでなく、各地域ごとにも得られなければならない。

調査の第一段階における資料を作成するにあたって、ロシアの統計実践において初めて、具体的な家計調査の資料にもとづいて、貧困水準が算定された。調査の最初の集計は全く正確に行われた。そして、収入にかんする資料は次のように、公式統計資料と近い値を示していた。すなわち、貧困水準以下にある国民は全国民のうちの37%を占め、これは、ロシア労働省が作成した同様の指標と近かった。調査の集計によって算定された失業水準は、全くありのままといってよいだろうが、公式統計資料よりもわずかに高いだけであった。

わが国の統計活動の主要任務のひとつは、伝統的に人口過程の調査であった。今日では、ロシアにおける人口状況は非常に緊迫しているので、人口調査は特に緊急の課題となっている。至る所で出生率が低下している。死亡水準が著しく高くなっており、特に薬物中毒や外傷などの不幸な要因による、非自然死が増えている。ロシア国民の平均寿命が短くなっている。人口の自然減少が累進している。婚姻関係と家族関係とにおける否定的

傾向が進んでいる。他国への移民の数と傾向が大きく変わり、止むを得ない移民と移住との問題がますます鋭くなっている。かくのごとくも大規模で好ましくない出来事の流れは、人口停滞をさらに加速する大きな社会問題を生み出している。

このような状況の下で、かつてないほどに、人口発展の概念に学問的に依拠した国家的規模での政策が、必要であることが明らかである。このような概念を仕上げなかったことと、また人口過程を行政の側から調整することが容易であると簡単に考えたりしたこととが、人口状況を健全化しようという以前の試みの失敗の原因のひとつであった。

ロシア連邦国家統計委員会は、この政策の概念的基礎と、わが国の人口問題を予測する緊急の方策とを、作成することについての提言を準備した。この提言は、議会と政府によって検討され支持された。そして、ロシア連邦最高会議と閣僚会議とがこの問題に関する決議を採択した。ロシア政府と地域の執行機関のもとで、この活動に従事する義務のある省庁と研究機関との活動を調整するために、今では省庁間委員会が設置されている。このような委員会の構成員を選出するにあたって重要なのは、形式主義を廃し、機関の指導者だけでなく、必要な場合において深い学問的見識にたつて、採用される社会的経済的決定を、可能性と、人口再生産に与える直接的間接的影響との、視点から鑑定できるような、有能な専門家をも加えなければならないということである。

ロシアの議会と政府は、1994年2月に国民の5%を対象した人口標本調査をおこなうという、国家統計委員会の提案を採択した。人口標本調査の資料は、ロシア国民の社会的人口構成に関する1989年のセンサス以後の4年間において、大きく変わってしまった現在の人口に関する価値のある情報をもたらすであろう。これらの資料は人口政策の概念的基礎と方向とを作成するうえで利用されるであろうし、一連の大きな応用的学問研究の基礎を与えるであろう。

今日の状況の下でこの調査を行うことは、いくつかの客観的要因によって全く簡単ではない。その要因のひとつは、実際にいたるところで様々な組織によっておこなわれている、おおくの社会学的調査の質問に答えることに、ロシア国民がすでに辟易していることである。今回の人口標本調査にあたって、考えられ得るロシア国民の倦怠を克服するためには、マスコミの力を借りなければならない。

ここ数年の経験が示すところでは、外国との関係に関する統計資料を得るのは、かつてのソ連レベルでだけであるということである。ロシア統計は、生産者と企業とによる輸出商品の生産に関する資料が十分ではない。

今日では、いくつかの新しい統計報告を採用した結果、国家統計委員会は、外国とロシアとの対外経済関係に関する完全な資料を所持している。その資料とは、国際標準に従って商品群を細分化して示した輸出入額、合弁企業の発展、外国資本の参入、外貨収入とその利用、とに関するものである。ロシアの国際収支バランスが作成される。

1992年におけるロシアの輸出高は400億米ドルであり、輸入高は350億米ドルであった。ロシア製品の輸出によって、対外経済活動の参加者の銀行口座には、少なくとも170億米ドルが入り、バーター取引と手形取引は、150億ドルに昇った。海外の商業銀行にあるロシア人の口座には、1992年に70億ドル以上が入金した。

対外経済関係に関する統計分野において最も重要な課題は、かつてソ連を構成していた共和国との取引を調整することである。その目的は、ロシアとこれらの独立国家との間の収支バランスを作成することである。

ルーブルの購買力平価を算定するために、国家統計委員会は1993年の国際比較をヨーロッパ方式に沿って進めるための、準備作業に取りかかった。この準備作業には、国連統計委員会とOECDとが協力した。

小規模企業の発展に関する統計調査を組織するために、国家統計委員会は1993年に、四半期ごとの特別な国家統計報告様式No.1- MIIを、作成した。ここでは統計調査のセンサス的方法が採用されている。この様式に従って、1993年第1四半期から、所有形態に関わりなく各部門ごとに雇用者が一定数に満たない企業から、報告が提出されている。報告を義務付けられた企業は、建設業では50人以下、食料加工業では30人以下、外食産業では15人以下、生産部門においては10人以下、の従業員を雇う企業である。

企業活動と小取引との統計的研究において、重要な意義を持っているのは、企業の資金状況と破産とに関する情報を得ることである。今では、この問題に関わる評価指標体系が作成されており、そのための国家統計報告票が作成され、また自発的または強制的な企業解散に関する調停裁判所の決定を統計機関が入手するための仕組みが作成された。小取引を含めて、事業活動を行う企業のために現在用いられている、国家統計報告には、今のところ企業活動を総合的に特徴づける内容となっていない。統計は、特に、小企業の科学技術的発展、小企業による、新製品や新技術の導入、資本蓄積や投資の可能性、効率的活動と対外経済活動の発展等とを可能とする信用制度の利用、とを反映していない。

国際的統計実践において採用されている指標との相互比較を行うためには、比較されるために必要な調査対象の領域が決められていることが必要である。このことを達成するた

めには、経済学的統計学的分類学者のシステムを改革することが必要である。したがって、国際的統計標準と調和させ合致させていくためには、国民経済諸部門、企業、国家行政組織、その他、とにおける分類学者に対する点検が必要である。実際に問題は、利用されている全ての情報システムの改革に関わることであろう。もちろんこの改革を行うにあたって、わが国の特徴と経験の蓄積が考慮されなければならない。

発達した市場経済諸国において採用されている方法と原則とに近付くために、末端の統計報告と会計報告、金融計算、銀行計算、とを改革することが必要であり、現在の定期的統計報告制度に一定の変更を加えることが必要であり、また列挙される物量的指標の数を削減し、調査対象の活動に対する価値的特徴づけへ統計の重点を移し、サンプル調査と臨時調査をより広く利用すること、経済センサスを行うこと、とが必要である。

1992年にロシア国家統計委員会は、会計的指標と統計的指標とを SNAに必要な形に近付けるための、末端計算の指標体系を作成し、また末端計算の分野ごとの標準と、報告の雛型と、末端計算組織に対する方法論的助言と指示とを、作成した。

1992年から実施されている会計計算プランは一定の変更が必要である。国家統計組織の専門家たちは今年、会計計算プランを仕上げるうえで起こり得る問題と要求とを知るために、様々な所有形態と経理形態のいくつかの企業に対する調査を新しい計算プランにしたがって行った。計算プランの会計指標体系を国際会計標準と SNAとに沿ったものとするための、会計計算自動システムとデータベースの構成とを作成するにあたって、国際会計標準の研究が行われた。市場経済において行われている、企業の商業活動、株と有価証券との発行、利益配当金の分配、株式資本の形成、有価証券発行による収入、その他の指標、とに関わった取引に関する計算を反映することが必要であるので、国際会計標準を研究する過程において会計計算プランに変更を加える提案がなされた。会計情報と統計情報との相互比較可能性を保障することを目的として、ロシア国家統計委員会はロシア財務省と協力して、国際会計標準に対応した会計計算を SNAと調和させるための、作業を続けている。

また、ロシア連邦の現行法令にしたがって国家登録されたすべての法人を、調査し完全に計算することを目的として、全ての所有形態と経理形態の企業と組織とに対する、一元的国家的記録を組織するための作業が行われている。この作業は、単一の分類コードを用いた、すべての段階における国家記録組織と国家行政組織との、共同作業として進められる。共和国、州、地区、とのレベルにおいてデータバンクへ振り分けられる記録は、国家

税務組織、国家資産委員会、ロシア連邦反独占国家委員会、その他の国家行政組織、とによって相互的に行われる。

計算と統計との国際的システムへ移行するためには、それに見合った幹部を養成することが必要である。企業と組織とにおける、約1万人の統計家と約300万人の経理職員とを再教育しなければならない。このような規模の活動は、国際的統計組織とわが国の統計組織との援助をうけつつ、ロシアのすべての教育機関職員の協力を得た場合にだけ、可能である。

新しい諸条件の下で有効に活動しうる、高いレベルの幹部の統計専門家を養成する問題は、もっとも緊急な問題のひとつである。この分野における国際協力は、外国の専門家が参加する教育セミナーをロシアにおいて開催することだけでなく、わが国の統計職員が西側で研修を受けることも含まれる。今ではロシア国家統計委員会は、国連統計委員会、ヨーロッパ統計家会議、などの国際機関のメンバーである。ロシア国家統計委員会は、国際通貨基金、国際開発銀行、その他の関心のある組織、とへ統計情報を提出している。われわれがその見返りとして、技術的援助、助言、資料出版の協力、とを期待することは当然である。

決定された国家プログラムには、短期間の間に、国際的統計活動において採用されている計算と統計とのシステムへ移行するための諸方策が、述べられている。それには1995年までの期間が予定されている。このプログラム草案を読んだ国際組織の有能なエキスパートは、与えられた期間が極めて短く非現実的であるとの指摘を行ったことに、注目しよう。プログラムの実施に参加するすべての組織の前に、大きなまた極度の緊張を擁する作業が、立ちだかっている。

1993年中には、経済統計指標体系が基本的に仕上げられるであろうし、GDPの生産とその消費と蓄積への利用、所得の産出と分配と再分配、とを特徴づける、統合国民勘定が作成されるであろう。資本の存在と動きとを示す金融計算、ロシア連邦の対外経済関係の特徴づける外国に関する計算、国際収支バランス、とに関する試算が行われるであろう。国際機関の出版物のために必要な、1992年の統計資料が作成される。国際標準へ極力沿った形での、新しい会計計算プランがわが国の国民経済に定着するであろう。

計算と統計とを再編する最も重要な目的は達成されるであろう。ここ数年において、改革を進める諸方策にしたがって、統計指標の数が増えたし、出版周期が改善されたし、ロシア、それを構成する共和国、自治組織、地方、州、との経済を総合的に特徴づける計算

の、信頼性と正確性が向上した。最後に、われわれは、市場経済における諸要求をみたすこと、ロシアの国民経済発展を示す指標を他の国の同様の指標と比較すること、とが可能な水準にまで、ロシア統計を向上させることを目標としている。

訳者あとがき

本号の「統計研究参考資料」では、ペレストロイカ後期のソ連と現在のロシアとにおいて行われてきた統計改革の状況について、ソ連国家統計委員会とロシア連邦国家統計委員会との指導者が執筆した4つの論文を翻訳した。

4つの論文のロシア語表題はそれぞれ次の通りである。

- I. В. Кириченко, Актуальные проблемы решительной перестройки статистики, // Вестник статистики // 1989, №9.
- II. В. Н. Кириченко, Основные цели статистической политики в СССР, // Вестник статистики // 1991, №3.
- III. В. Кириченко, И. Погосов, Новые принципы статистики: первые результаты, // ЭКО // 1991, №10.
- IV. П. Гужвин, Российская статистика сегодня и завтра, // Вопросы экономики // 1993, №5.

これらの論文を通じて、ペレストロイカ後期のソ連と現在のロシアとにおける統計改革のなかで、何がなされたかについての概略を知ることができる。4つの論文において述べられているいくつかの重要な点を挙げれば以下の通りであろう。

1. SNAをソ連とロシアとにおける新たな統計原則のひとつとして位置付け、SNAへの移行に関する具体的な作業経過が説明されている。
2. SNAの導入と関連して、従来の物価指数、統計分類、等とが、西側世界の統計実践において採用されているものへと変更されつつある。
3. 財政、信用、通貨流通、環境統計等とに関する統計改革の必要が述べられている。
4. ソ連統計の真実性について、具体的に最近に小売物価指数と卸売物価指数との公表値を挙げて解説している。
5. 国連の国際比較プロジェクトなど国際的機関への参加を重視し、また国内における統計調査にあたって国際機関の援助が必要である。
6. 国家統計委員会の幹部を選出するにあたって、職員による直接選挙が採用されるなど

- の、統計組織の民主化と、統計組織の政治からの自立性との必要が述べられている。
7. 統計の真実性をより高めるために、統計利用者としての国民の世論を統計へ反映させる手立てとして、特別の委員会を設置することの必要が述べられている。
 8. 報告制度については、煩雑化した報告項目を整理しつつ、制度そのものはより強化し、コンピュータ技術の利用を基礎として、いわゆる紙と鉛筆を使わない統計作成方法をより多く採用することが必要であると述べている。
 9. 統計組織の中央と地方との関係については、分権化を進めることの必要が述べられている。
 10. 近年の旧ソ連において、従来の集中型統計組織を批判する見解が見られるが（『経済学と数学的方法』誌1989年第25巻 5分冊掲載の「円卓会議」における討論）、ここで翻訳した論文では集中型統計組織に言及していない。

さて、今後のロシアの統計改革は、以上で見てきたように、統計作成の方法論を西側世界において採用されているものへと近付けていくこと、ソ連統計制度の二大特徴であった集中型と報告制度とを取りあえず残していくこと、との方向で進められていくとみてよいであろう。

社会的混乱のなかで、統計活動が不要不急のものとなされ、統計組織が縮小された例は国際的に見て少なくない。今後のロシアの統計改革の行方に注目したい。

尚、第二論文と第三論文とを佐藤智秋が、第一論文と第四論文と訳者あとがきを山口秋義が、それぞれ担当した。

統計研究参考資料既刊リスト

No. 30	地方統計調査総覧	1988・11
No. 31	中国国民経済循環総合表	1989・12
No. 32	ベレストロイカとソ連統計	1989・12
No. 33	EC統計局型日本産業連関表	
	—日本産業連関表の組み替え 1960～1985年—	1990・6
No. 34	国連事務局『性的ステレオタイプ、性的偏り および国家統計システム』	1991・6
No. 35	外国人の地域分布	1991・9
No. 36	ソ連産業連関表とその利用—C I Sの経済的基礎—	1992・2
No. 37	EC統計局型アメリカ合衆国産業連関表	
	—US産業連関表の組み替え 1972～1982年—	1992・12
No. 38	日系ブラジル人就業・生活実態調査	1993・2
No. 39	「女性と統計」関連主要文献目次・序文等翻訳集	1993・7
No. 40	インストローと女性に関する統計	1993・9
No. 41	中国統計制度論集	1993・12
No. 42	ジェンダー統計の現状	1994・1

統計研究参考資料 No. 43

ロシアにおける統計制度・政策の改革

1994年 3月

発行所 法政大学日本統計研究所
194-02 東京都町田市相原町 4342

Tel. 0427-83-2325, 2316

Fax. 0427-83-2332

発行人 伊藤 陽一

The Reformation of the Statistical System and
Policies in Russia

Translation by Akiyoshi Yamaguchi
Tomoaki Sato

Japan Statistics Research Institute, Hosei Univ.
4342 Aihara, Machida, Tokyo 194-02 JAPAN